

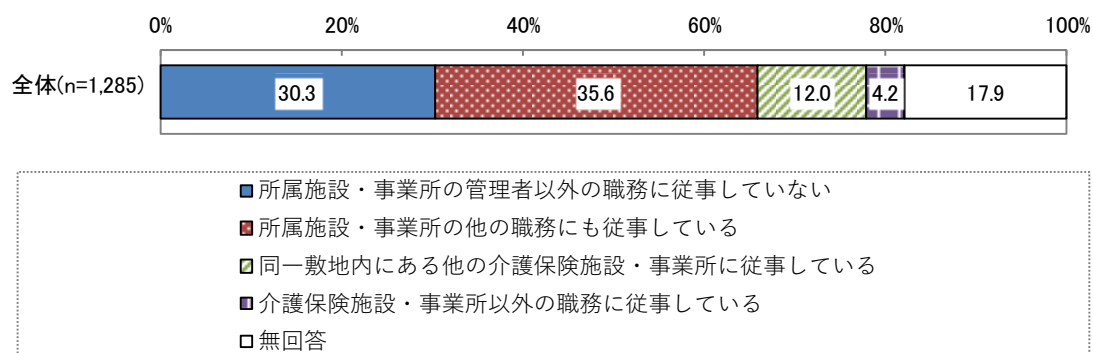
第1章 事業所・施設管理者への アンケート調査結果

1. 基本属性

■所属施設・事業所における管理者業務専従の有無(F3)

管理者について、「所属施設・事業所の他の職務にも従事している」(35.6%)が最も多く、「所属施設・事業所の管理者以外の職務に従事していない」(30.3%)、「同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している」(12%)と続きます。

サービス別にみると、居宅サービスと地域密着型は「所属施設・事業所の他の職務にも従事している」、居宅介護支援と介護保険施設は「所属施設・事業所の管理者以外の職務に従事していない」が最も多くなっています。

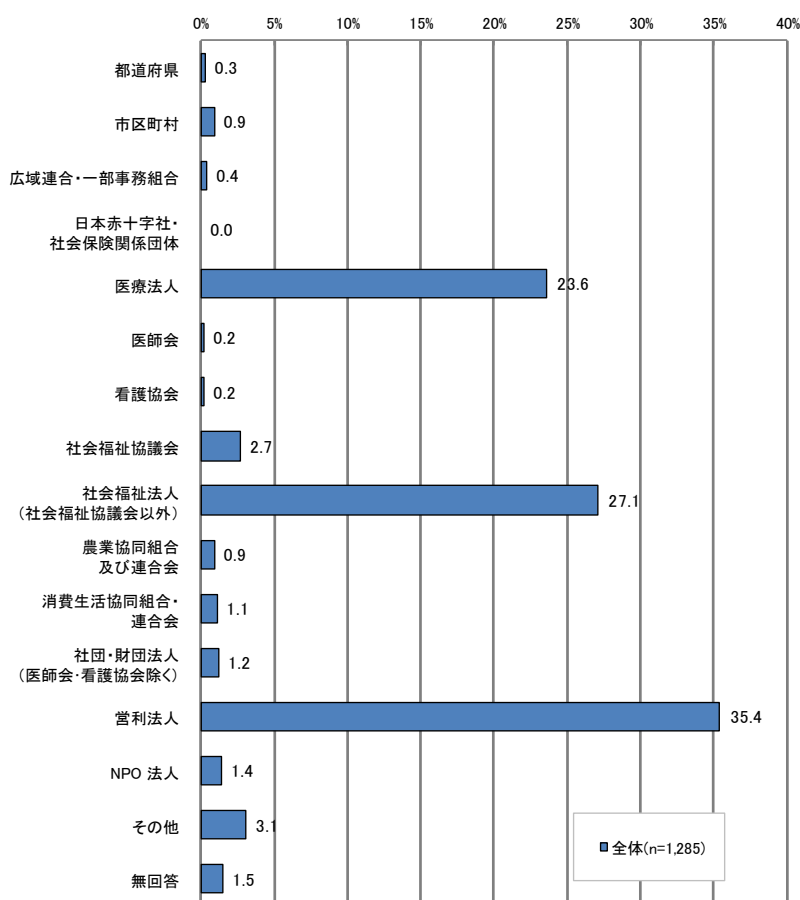


(単位: %)

	回答者数	所属施設・事業所の管理者以外の職務に従事していない	所属施設・事業所の他の職務にも従事している	同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している	介護保険施設・事業所以外の職務に従事している	無回答
全体	1,285	30.3	35.6	12.0	4.2	17.9
居宅サービス	524	31.3	37.6	11.1	4.4	15.6
地域密着型	316	22.5	40.2	18.0	1.3	18.0
居宅介護支援	204	40.2	36.8	2.5	2.9	17.6
介護保険施設	201	32.3	26.4	15.9	9.5	15.9

問1. 施設・事業所の法人種別

法人種別は「営利法人」(35.4%)が最も多く、「社会福祉法人(社会福祉協議会以外)」(27.1%)、「医療法人」(23.6%)と続きます。

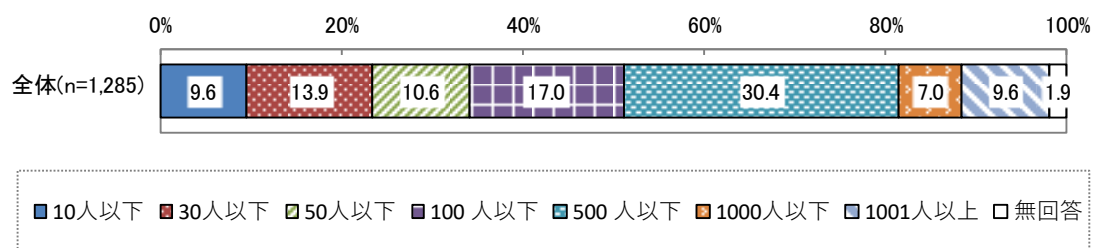


(単位: %)

	全体	居宅サービス	地域密着型	居宅介護支援	介護保険施設
回答者数	1,285	524	316	204	201
都道府県	0.3	0.6	—	0.5	—
市区町村	0.9	0.8	1.3	0.5	1.0
広域連合・一部事務組合	0.4	0.2	0.3	—	1.5
日本赤十字社・社会保険関係団体	—	—	—	—	—
医療法人	23.6	20.6	15.2	19.6	50.7
医師会	0.2	0.4	—	0.5	—
看護協会	0.2	0.2	0.6	—	—
社会福祉協議会	2.7	2.9	1.6	6.9	0.5
社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	27.1	22.7	30.4	18.6	40.3
農業協同組合及び連合会	0.9	1.5	—	0.5	1.0
消費生活協同組合・連合会	1.1	0.6	2.2	1.0	0.5
社団・財団法人(医師会・看護協会除く)	1.2	1.3	1.3	1.0	1.0
営利法人	35.4	41.8	40.8	44.1	—
NPO 法人	1.4	1.3	1.6	2.9	—
その他	3.1	3.6	3.2	2.9	1.5
無回答	1.5	1.5	1.6	1.0	2.0

問2. 施設・事業所を含む法人の従業員数

法人の従業員数は「500 人以下」(30.4%)が最も多く、「100 人以下」(17.0%)、「30 人以下」(13.9%)と続きます。



(単位: %)

	回答者数	10 人 以下	30 人 以下	50 人 以下	100 人 以下	500 人 以下	1000 人 以下	1001 人 以上	無回答
全体	1,285	9.6	13.9	10.6	17.0	30.4	7.0	9.6	1.9
居宅サービス	524	10.5	15.5	10.5	13.9	29.0	7.3	11.8	1.5
地域密着型	316	5.4	16.5	15.2	17.7	24.7	7.6	10.1	2.8
居宅介護支援	204	23.5	13.2	6.9	12.3	28.4	5.4	8.3	2.0
介護保険施設	201	—	3.0	7.0	29.4	45.8	7.5	5.5	2.0

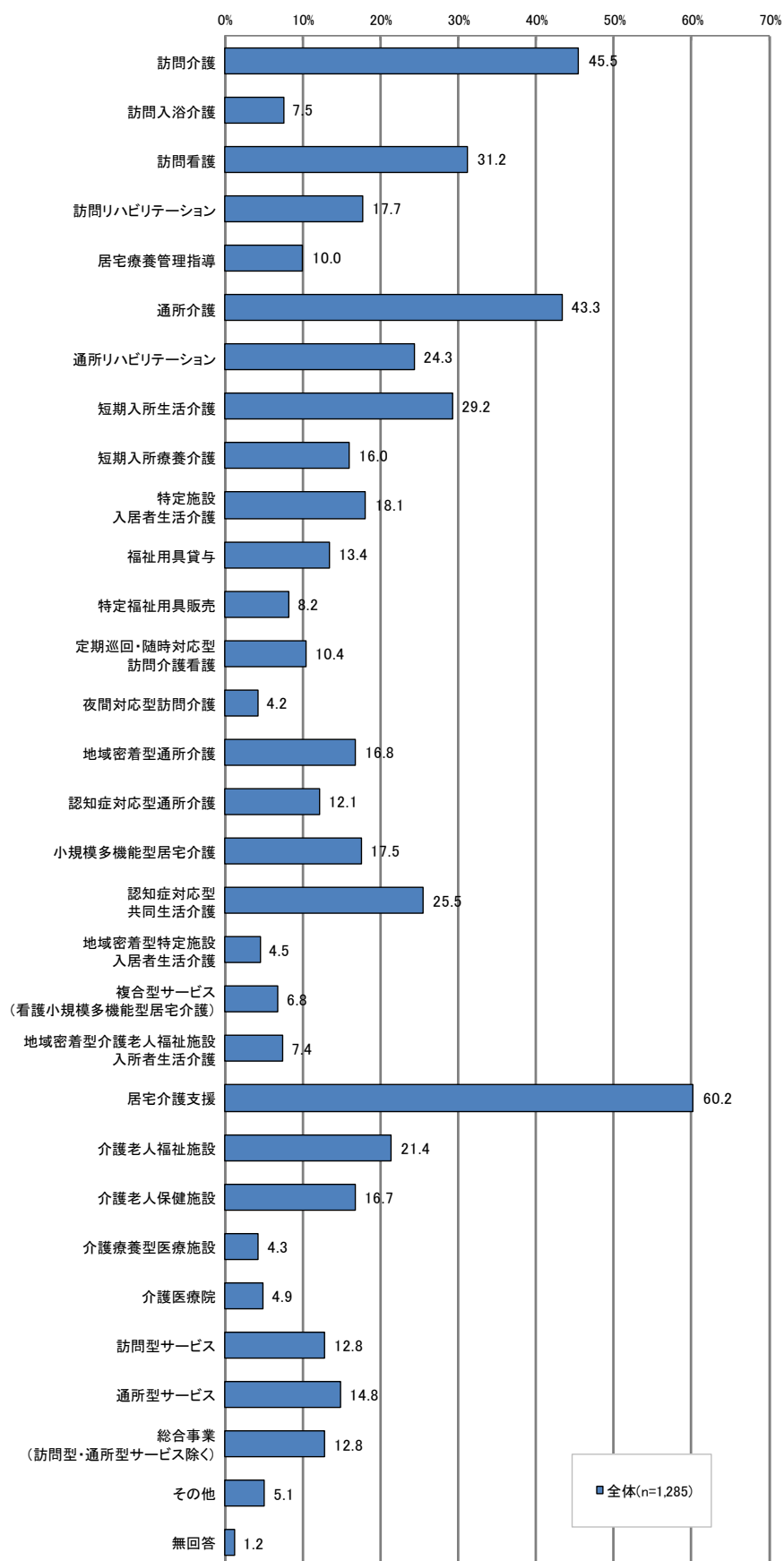
《管理者業務専従状況別(F3)×施設・事業所を含む法人の従業員数(問2)》

(単位: %)

	回答者数	10 人 以下	30 人 以下	50 人 以下	100 人 以下	500 人 以下	501 人 以上	無回答
全体	1,285	9.6	13.9	10.6	17.0	30.4	16.7	1.9
所属施設・事業所の管理者以外の職務に従事していない	389	12.9	14.7	8.7	18.5	28.5	15.9	0.8
所属施設・事業所の他の職務にも従事している	458	9.8	14.0	10.0	16.6	29.3	18.1	2.2
同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している	154	0.6	7.8	14.3	16.2	33.8	25.3	1.9
介護保険施設・事業所以外の職務に従事している	54	9.3	11.1	11.1	22.2	42.6	3.7	—

問3. 施設・事業所の法人が、開設している介護保険施設及び介護保険事業所(複数回答)

法人が開設している介護保険施設及び介護保険事業所は「居宅介護支援」(60.2%)が最も多く、「訪問介護」(45.5%)、「通所介護」(43.3%)と続きます。



(単位: %)

	全体	居宅サービス	地域密着型	居宅介護支援	介護保険施設
回答者数	1,285	524	316	204	201
訪問介護	45.5	46.4	51.6	54.9	25.9
訪問入浴介護	7.5	10.9	4.7	8.8	2.5
訪問看護	31.2	29.6	36.4	28.9	30.8
訪問リハビリテーション	17.7	17.7	12.3	13.2	31.8
居宅療養管理指導	10	9.9	8.5	8.3	14.9
通所介護	43.3	44.3	44.6	43.1	40.3
通所リハビリテーション	24.3	23.1	16.5	21.6	44.8
短期入所生活介護	29.2	27.7	28.2	22.1	42.3
短期入所療養介護	16	12.4	7.0	13.7	43.8
特定施設入居者生活介護	18.1	31.3	8.5	5.9	10.4
福祉用具貸与	13.4	20.6	10.8	9.3	2.5
特定福祉用具販売	8.2	13.2	5.4	7.8	0.5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10.4	6.3	25.6	5.9	1.5
夜間対応型訪問介護	4.2	1.7	11.7	2.5	0.5
地域密着型通所介護	16.8	13.7	29.1	12.7	8.0
認知症対応型通所介護	12.1	9.0	23.1	6.9	6.5
小規模多機能型居宅介護	17.5	12.4	30.4	15.2	11.4
認知症対応型共同生活介護	25.5	21.4	39.2	19.1	20.9
地域密着型特定施設入居者生活介護	4.5	1.7	11.1	3.4	1.5
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	6.8	2.1	21.5	2.0	1.0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7.4	4.4	14.2	3.4	8.0
居宅介護支援	60.2	56.5	52.5	86.8	58.7
介護老人福祉施設	21.4	16.4	19.9	15.2	43.3
介護老人保健施設	16.7	13.0	12.0	15.7	36.3
介護療養型医療施設	4.3	2.7	1.3	2.0	16.4
介護医療院	4.9	0.8	0.3	1.0	26.9
訪問型サービス	12.8	13.5	10.8	19.6	7.0
通所型サービス	14.8	16.4	13.9	18.6	9.0
総合事業(訪問型・通所型サービス除く)	12.8	10.7	15.5	14.7	10.9
その他	5.1	3.6	4.4	7.4	5.0
無回答	1.2	0.8	1.9	1.0	2.0

2. 施設・事業所について

問4. 開設年月(西暦)

最も古い施設・事業所は昭和22年(1947)、最も新しい施設事業所は平成31年(2019)に開設となっています。

問5. 従業者数(管理者を含む)。※産休、育休、病気休暇は除く

平均常勤実数は19.7人、平均非常勤実数は11.3人となっています。

■全体

(単位:人)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 常勤実数	1,243	19.7	1.0	315.0
2. 非常勤実数	1,089	11.3	0.0	125.0
3. 非常勤常勤換算	977	8.1	0.0	254.0

■居宅サービス

(単位:人)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 常勤実数	507	17.0	1.0	167.0
2. 非常勤実数	457	10.7	0.0	100.0
3. 非常勤常勤換算	418	7.2	0.0	254.0

■地域密着

(単位:人)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 常勤実数	303	12.8	1.0	174.0
2. 非常勤実数	289	9.7	0.0	107.0
3. 非常勤常勤換算	253	6.9	0.0	61.2

■居宅介護支援

(単位:人)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 常勤実数	201	4.9	1.0	73.0
2. 非常勤実数	116	4.1	0.0	97.0
3. 非常勤常勤換算	97	2.3	0.0	20.7

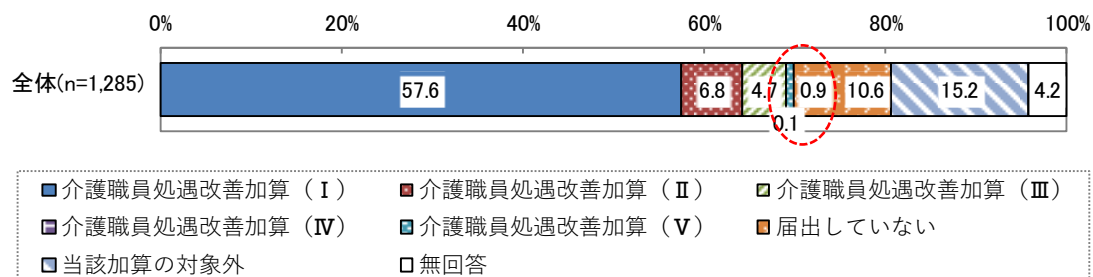
■介護保険施設

(単位:人)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 常勤実数	192	53.9	1.0	315.0
2. 非常勤実数	189	19.1	0.0	125.0
3. 非常勤常勤換算	180	14.8	0.0	212.4

問6. 介護職員処遇改善加算算定の届出状況

「介護職員処遇改善加算（Ⅰ）」(57.6%)が最も多く、「当該加算の対象外」(15.2%)、「届出していない」(10.6%)と続きます。



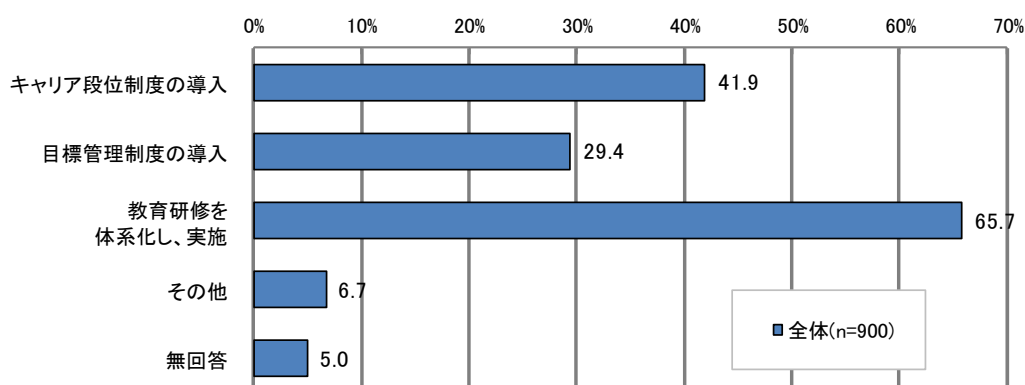
(単位: %)

	回答者数	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	届出していない	当該加算の対象外	無回答
全体	1,285	57.6	6.8	4.7	0.1	0.9	10.6	15.2	4.2
居宅サービス	524	57.4	7.4	4.2	-	0.4	11.6	16.0	2.9
地域密着型	316	79.4	7.3	3.5	-	1.6	3.8	0.3	4.1
居宅介護支援	204	14.7	4.4	3.4	-	-	19.6	51.0	6.9
介護保険施設	201	65.7	6.5	9.0	-	2.0	10.0	1.5	5.5

問6-1. 介護職員処遇改善加算等に係る職場環境等要件「資質の向上」に関する取組内容

「教育研修を体系化し、実施」(65.7%)が最も多く、「キャリア段位制度の導入」(41.9%)、「目標管理制度の導入」(29.4%)となっています。

サービス別にみると、居宅介護支援は「目標管理制度の導入」(10.9%)が他のサービスと比べて 20 ポイント程度低くなっています。

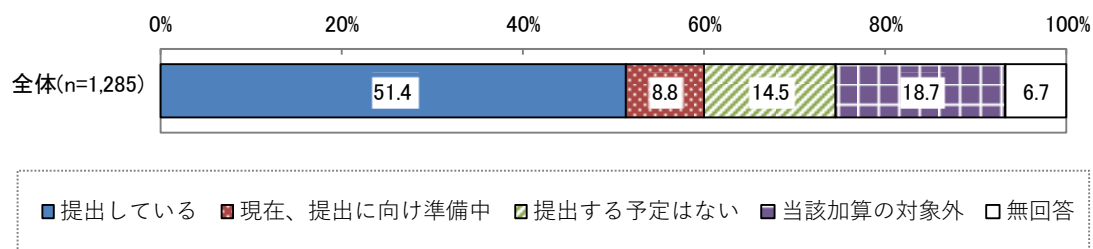


(単位: %)

	回答者数	キャリア段位制度の導入	目標管理制度の導入	教育研修を体系化し、実施	その他	無回答
全体	900	41.9	29.4	65.7	6.7	5.0
居宅サービス	364	43.1	27.7	65.4	7.1	4.7
地域密着型	290	44.1	32.4	71.0	3.1	4.1
居宅介護支援	46	30.4	10.9	58.7	13.0	10.9
介護保険施設	167	36.5	31.1	58.7	10.2	6.0

問7. 介護職員等特定処遇改善計画書の提出状況

「提出している」(51.4%)が最も多く、「当該加算の対象外」(18.7%)、「提出する予定はない」(14.5%)と続きます。



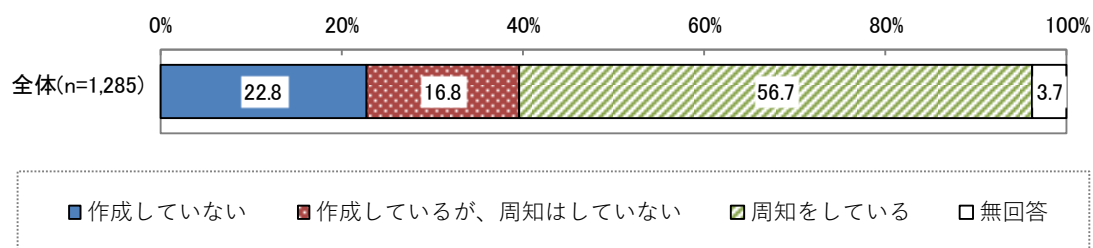
(単位: %)

	回答者数	提出している	現在、提出に向け準備中	提出する予定はない	当該加算の対象外	無回答
全体	1,285	51.4	8.8	14.5	18.7	6.7
居宅サービス	524	48.5	10.1	17.0	19.7	4.8
地域密着型	316	67.7	9.5	14.2	4.1	4.4
居宅介護支援	204	15.2	2.9	8.8	55.4	17.6
介護保険施設	201	66.2	11.4	13.9	4.5	4.0

問8. 役職毎の職務内容の明文化及び周知の状況

「周知をしている」(56.7%)が最も多く、「作成していない」(22.8%)、「作成しているが、周知はしていない」(16.8%)となっています。

サービス別にみると、居宅介護支援の「周知をしている」(49.5%)が他のサービスと比べて低く、約5割となっています。



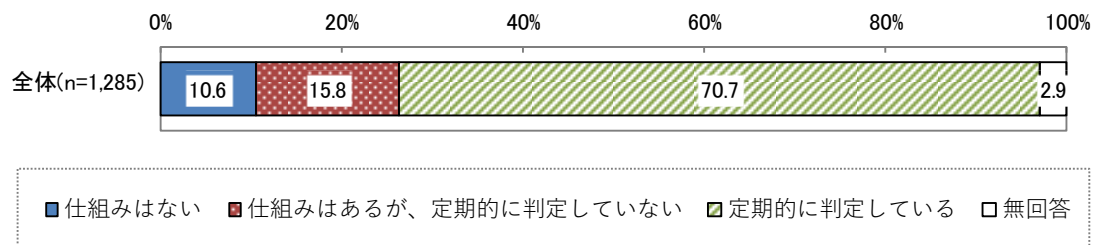
(単位: %)

	回答者数	作成していない	作成しているが、周知はしていない	周知をしている	無回答
全体	1,285	22.8	16.8	56.7	3.7
居宅サービス	524	25.2	16.6	56.1	2.1
地域密着型	316	16.1	17.1	63.3	3.5
居宅介護支援	204	27.5	16.2	49.5	6.9
介護保険施設	201	20.9	17.9	57.2	4.0

問9. 昇給の仕組みの有無と定期的判定の実施状況

「定期的に判定している」(70.7%)が最も多く、「仕組みはあるが、定期的に判定していない」(15.8%)、「仕組みはない」(10.6%)となっています。

サービス別にみると、居宅介護支援は「仕組みはない」(22.5%)が他のサービスと比べて 10 ポイント以上高くなっています。



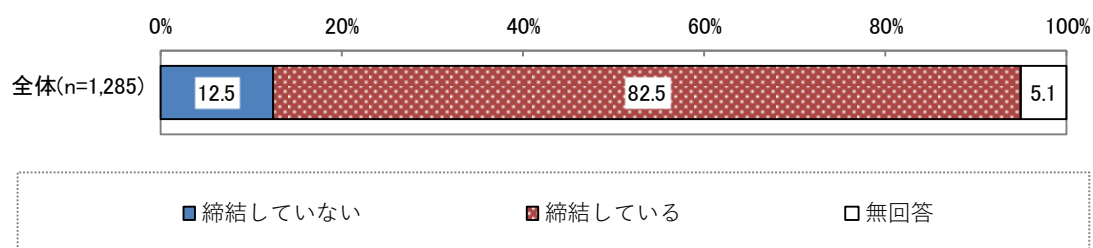
(単位: %)

	回答者数	仕組みはない	仕組みはあるが、定期的に判定していない	定期的に判定している	無回答
全体	1,285	10.6	15.8	70.7	2.9
居宅サービス	524	10.3	15.5	72.5	1.7
地域密着型	316	5.4	15.5	75.9	3.2
居宅介護支援	204	22.5	18.6	52.9	5.9
介護保険施設	201	7.0	15.4	74.6	3.0

問10. 36協定の締結状況

「締結している」(82.5%)、「締結していない」(12.5%)となっています。

サービス別にみると、居宅介護支援は「締結していない」(27.5%)が他のサービスと比べて 15 ポイント以上多くなっています。



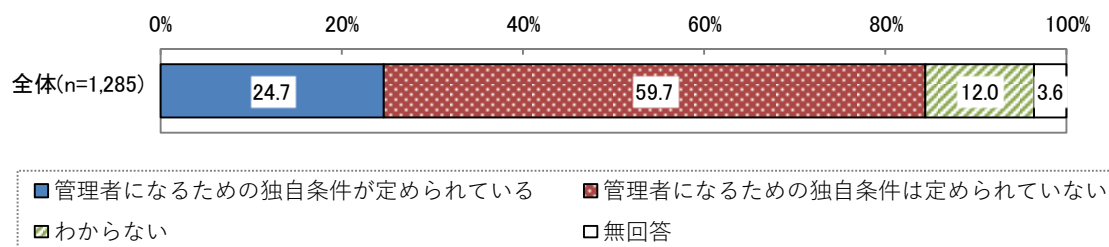
(単位: %)

	回答者数	締結していない	締結している	無回答
全体	1,285	12.5	82.5	5.1
居宅サービス	524	11.8	84.0	4.2
地域密着型	316	8.9	87.0	4.1
居宅介護支援	204	27.5	63.7	8.8
介護保険施設	201	4.5	91.0	4.5

3. 管理者の任用について

問11. 管理者になるために必要な独自条件の有無

「管理者になるための独自条件は定められていない」(59.7%)が最も多く、「管理者になるための独自条件が定められている」(24.7%)、「わからない」(12.0%)となっています。



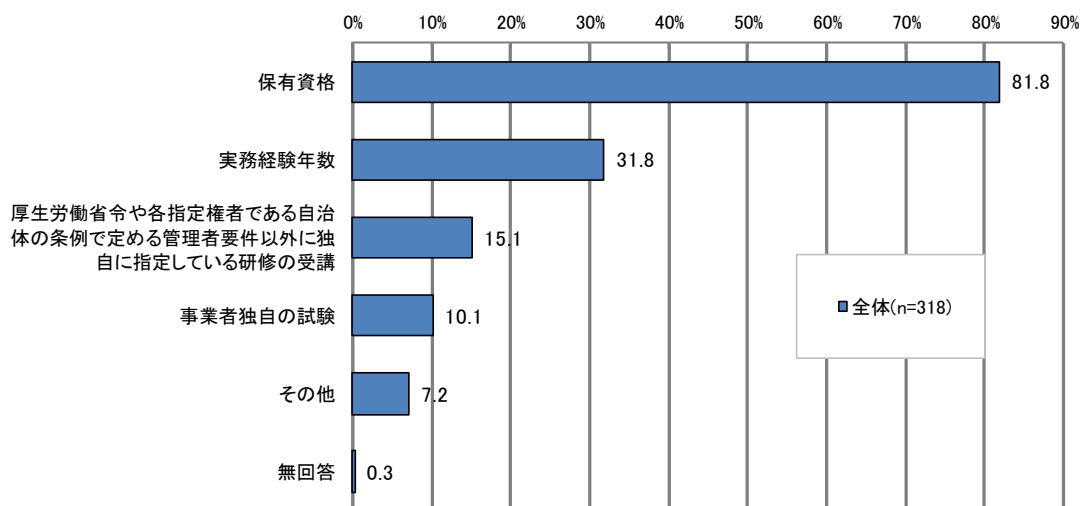
(単位: %)

	回答者数	管理者になるための独自条件が定められている	管理者になるための独自条件は定められていない	わからない	無回答
全体	1,285	24.7	59.7	12.0	3.6
居宅サービス	524	19.7	63.5	13.7	3.1
地域密着型	316	28.2	56.0	11.4	4.4
居宅介護支援	204	31.9	53.4	11.8	2.9
介護保険施設	201	22.4	65.7	9.5	2.5

問12. 管理者になるための独自条件の内容

独自条件の内容は「保有資格」(81.8%)が最も多く、「実務経験年数」(31.8%)、「厚生労働省令や各指定権者である自治体の条例で定める管理者要件以外に独自に指定している研修の受講」(15.1%)と続きます。

サービス別にみると、居宅介護支援と介護保険施設では「保有資格」が9割を超えています。



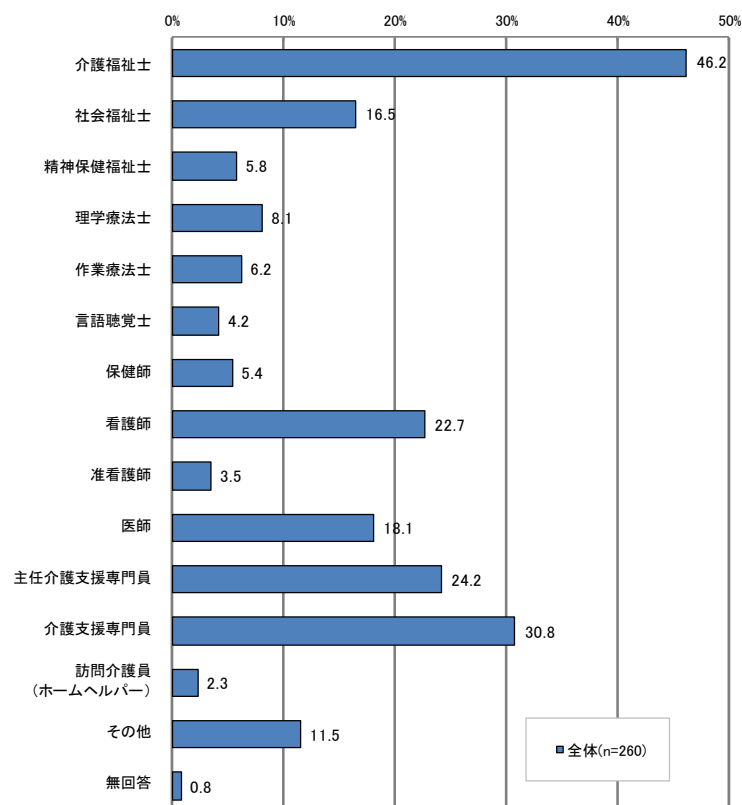
(単位: %)

	回答者数	保有資格	実務経験年数	厚生労働省令や各指定権者である自治体の条例で定める管理者要件以外に独自に指定している研修の受講	事業者独自の試験	その他	無回答
全体	318	81.8	31.8	15.1	10.1	7.2	0.3
居宅サービス	103	75.7	27.2	11.7	15.5	3.9	-
地域密着型	89	77.5	37.1	24.7	12.4	12.4	1.1
居宅介護支援	65	93.8	40.0	7.7	3.1	3.1	-
介護保険施設	45	93.3	22.2	13.3	2.2	8.9	-

(問12で「1」に○を付けた方のみ回答)

問12-1. 独自条件となっている保有資格(複数回答)

「介護福祉士」(46.2%)が最も多く、「介護支援専門員」(30.8%)、「主任介護支援専門員」(24.2%)と続きます。
サービス別にみると、居宅サービスと地域密着型は「介護福祉士」、居宅介護支援は「主任介護支援専門員」、介護保険施設は「医師」が最も多くなっています。



(単位: %)

	全体	居宅サービス	地域密着型	居宅介護支援	介護保険施設
回答者数	260	78	69	61	42
介護福祉士	46.2	56.4	71.0	23.0	21.4
社会福祉士	16.5	24.4	14.5	3.3	23.8
精神保健福祉士	5.8	7.7	4.3	3.3	7.1
理学療法士	8.1	16.7	4.3	1.6	7.1
作業療法士	6.2	12.8	4.3	-	7.1
言語聴覚士	4.2	10.3	1.4	-	4.8
保健師	5.4	9.0	7.2	-	4.8
看護師	22.7	26.9	26.1	4.9	23.8
准看護師	3.5	5.1	2.9	-	4.8
医師	18.1	19.2	1.4	1.6	69.0
主任介護支援専門員	24.2	11.5	8.7	68.9	9.5
介護支援専門員	30.8	21.8	31.9	44.3	23.8
訪問介護員(ホームヘルパー)	2.3	3.8	2.9	1.6	-
その他	11.5	14.1	17.4	1.6	11.9
無回答	0.8	1.3	-	1.6	-

(問12で「2」に○を付けた方のみ回答)

問12-2. 独自条件となっている実務経験年数

平均で 6.6 年、経験年数を問わない(0 年)施設・事業所もあります。

4. 管理者業務について

問13. 管理者業務の分担状況

『主にあなた自身』は、「【リスクマネジメント】苦情への対策」(72.4%)が最も多く、「【法令遵守】人員配置基準の遵守」(71.2%)、「【リスクマネジメント】個人情報の保護」(71.2%)が同率で続きます。

『主にあなた自身』との回答で5割を下回るものが29業務中12業務あり、「【その他】利用者の金銭管理」(20.2%)が最も少なくなっています。また、『主に他の職員』が『主にあなた自身』を上回る回答が5業務あります。

■全体

(単位: %)

		回答者数	主にあなた自身	主に他の職員	該当しない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	1,285	71.2	20.5	4.5	3.8
②	【法令遵守】設備基準の遵守	1,285	61.4	28.0	6.5	4.0
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	1,285	61.3	22.3	10.7	5.6
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	1,285	70.4	18.1	7.2	4.2
⑤	【運営管理】運営方針の明示	1,285	69.6	20.9	5.1	4.4
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	1,285	43.7	39.2	12.7	4.4
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	1,285	34.4	46.0	15.1	4.5
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	1,285	60.7	30.5	3.6	5.2
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	1,285	66.5	25.8	3.3	4.4
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	1,285	33.1	55.7	6.7	4.5
⑪	【運営管理】各種記録の管理	1,285	48.2	45.8	1.6	4.4
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	1,285	41.3	50.9	2.9	4.9
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	1,285	47.5	44.7	3.1	4.7
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	1,285	49.7	42.1	3.3	4.8
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	1,285	65.6	26.6	2.1	5.7
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	1,285	51.5	34.0	9.6	4.8
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	1,285	50.9	34.9	9.6	4.6
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	1,285	47.0	38.5	9.0	5.4
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	1,285	40.5	49.6	4.7	5.2
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	1,285	44.4	42.3	7.9	5.4
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	1,285	49.6	38.4	6.9	5.1
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	1,285	58.1	29.6	6.9	5.4
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	1,285	71.2	22.0	1.4	5.4
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	1,285	67.7	24.4	2.9	5.1
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	1,285	66.8	25.5	2.6	5.1
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	1,285	72.4	22.0	0.7	4.9
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	1,285	68.6	24.9	1.1	5.4
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	1,285	63.5	28.2	3.2	5.1
㉙	【その他】利用者の金銭管理	1,285	20.2	37.8	37.4	4.6

居宅サービスでは、『主にあなた自身』との回答で5割を下回るものが 29 業務中 10 業務あります。また、『主に他の職員』が『主にあなた自身』を上回る回答が7業務あります。

■居宅サービス

(単位: %)

		回答者数	主にあなた自身	主に他の職員	該当しない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	524	73.7	18.3	4.4	3.6
②	【法令遵守】設備基準の遵守	524	65.1	25.2	6.1	3.6
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	524	63.0	21.0	10.9	5.2
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	524	67.0	17.9	11.5	3.6
⑤	【運営管理】運営方針の明示	524	70.6	20.4	5.3	3.6
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	524	45.2	36.8	14.7	3.2
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	524	34.9	43.5	17.9	3.6
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	524	63.9	29.2	2.7	4.2
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	524	67.9	24.2	3.6	4.2
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	524	27.9	60.7	8.0	3.4
⑪	【運営管理】各種記録の管理	524	46.8	48.3	1.7	3.2
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	524	38.5	54.6	3.6	3.2
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	524	46.9	46.6	3.2	3.2
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	524	43.5	48.1	5.0	3.4
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	524	62.8	29.2	3.2	4.8
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	524	54.8	32.1	9.4	3.8
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	524	54.8	31.7	9.7	3.8
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	524	52.9	35.1	7.8	4.2
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	524	40.6	52.5	3.6	3.2
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	524	49.4	39.1	7.8	3.6
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	524	52.5	38.0	5.7	3.8
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	524	63.0	26.5	6.5	4.0
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	524	74.8	20.2	1.0	4.0
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	524	69.5	23.5	3.2	3.8
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	524	69.5	24.2	2.5	3.8
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	524	73.7	21.6	0.8	4.0
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	524	70.0	24.6	1.0	4.4
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	524	68.1	25.6	2.7	3.6
㉙	【その他】利用者の金銭管理	524	20.2	38.7	38.0	3.1

地域密着型では、『主にあなた自身』との回答で5割を下回るものが 29 業務中6業務あります。また、『主に他の職員』が『主にあなた自身』を上回る回答が4業務あります。

■地域密着型

(単位: %)

		回答者数	主にあなた自身	主に他の職員	該当しない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	316	76.6	17.1	3.5	2.8
②	【法令遵守】設備基準の遵守	316	64.9	25.0	6.6	3.5
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	316	65.2	19.3	10.4	5.1
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	316	78.8	11.1	6.3	3.8
⑤	【運営管理】運営方針の明示	316	67.1	21.2	7.9	3.8
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	316	41.8	39.6	14.6	4.1
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	316	33.2	45.9	16.5	4.4
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	316	68.4	23.7	1.9	6.0
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	316	68.4	23.7	3.8	4.1
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	316	32.3	55.7	8.2	3.8
⑪	【運営管理】各種記録の管理	316	54.7	39.9	1.3	4.1
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	316	44.6	50.0	0.9	4.4
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	316	53.5	40.2	1.9	4.4
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	316	54.4	39.6	0.9	5.1
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	316	75.6	18.4	0.3	5.7
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	316	54.7	31.3	9.2	4.7
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	316	57.9	29.7	8.9	3.5
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	316	52.2	32.6	10.4	4.7
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	316	45.9	45.9	2.2	6.0
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	316	51.6	35.4	6.6	6.3
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	316	59.2	29.7	6.0	5.1
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	316	71.2	17.4	5.1	6.3
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	316	78.8	13.3	2.2	5.7
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	316	77.8	15.5	1.3	5.4
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	316	77.5	15.5	1.9	5.1
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	316	81.0	13.6	0.3	5.1
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	316	76.3	17.7	0.6	5.4
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	316	70.9	21.5	2.8	4.7
㉙	【その他】利用者の金銭管理	316	32.3	35.1	28.8	3.8

居宅介護支援では、『主にあなた自身』との回答で5割を下回るものが 29 業務中9業務あります。また、『主に他の職員』が『主にあなた自身』を上回る回答が5業務あります。

■居宅介護支援

(単位: %)

		回答者数	主にあなた自身	主に他の職員	該当しない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	204	69.1	18.1	7.8	4.9
②	【法令遵守】設備基準の遵守	204	58.3	27.0	9.8	4.9
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	204	62.7	18.1	12.7	6.4
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	204	83.8	8.8	2.0	5.4
⑤	【運営管理】運営方針の明示	204	69.1	22.1	2.5	6.4
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	204	42.6	39.7	11.3	6.4
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	204	32.4	46.6	15.2	5.9
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	204	68.6	16.7	8.8	5.9
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	204	77.0	16.7	1.5	4.9
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	204	65.2	26.5	1.0	7.4
⑪	【運営管理】各種記録の管理	204	77.0	15.7	1.0	6.4
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	204	71.1	18.1	1.5	9.3
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	204	67.6	19.6	4.4	8.3
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	204	73.5	15.7	2.9	7.8
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	204	78.4	12.7	1.5	7.4
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	204	36.8	39.7	16.7	6.9
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	204	32.4	44.6	16.2	6.9
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	204	38.2	38.2	15.2	8.3
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	204	59.3	22.5	10.3	7.8
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	204	35.3	43.6	13.2	7.8
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	204	39.7	37.7	15.2	7.4
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	204	37.7	38.2	16.2	7.8
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	204	78.9	11.8	1.5	7.8
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	204	72.1	14.7	6.4	6.9
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	204	71.6	16.2	5.4	6.9
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	204	85.8	7.4	-	6.9
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	204	78.4	11.8	2.0	7.8
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	204	60.8	24.5	6.4	8.3
㉙	【その他】利用者の金銭管理	204	15.7	13.2	62.3	8.8

介護保険施設では、『主にあなた自身』との回答で5割を下回るものが 29 業務中 23 業務あります。また、『主に他の職員』が『主にあなた自身』を上回る回答が 21 業務あります。

■介護保険施設

(単位: %)

		回答者数	主にあなた自身	主に他の職員	該当しない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	201	60.2	34.3	1.5	4.0
②	【法令遵守】設備基準の遵守	201	50.2	42.3	3.0	4.5
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	201	51.7	35.8	7.0	5.5
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	201	54.7	39.3	2.0	4.0
⑤	【運営管理】運営方針の明示	201	73.1	20.9	1.5	4.5
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	201	42.8	46.3	6.0	5.0
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	201	33.3	55.7	6.0	5.0
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	201	34.3	58.2	2.5	5.0
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	201	50.2	43.3	2.0	4.5
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	201	14.4	74.1	6.5	5.0
⑪	【運営管理】各種記録の管理	201	16.4	77.1	2.0	4.5
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	201	17.9	74.1	3.5	4.5
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	201	21.4	72.1	2.0	4.5
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	201	38.8	54.2	3.0	4.0
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	201	46.3	47.3	1.5	5.0
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	201	49.8	41.8	3.5	5.0
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	201	46.3	46.3	3.0	4.5
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	201	31.8	59.7	3.0	5.5
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	201	14.9	75.1	5.0	5.0
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	201	27.4	64.2	3.5	5.0
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	201	38.8	54.2	2.0	5.0
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	201	44.8	49.8	1.0	4.5
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	201	42.8	51.2	1.0	5.0
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	201	43.8	50.7	1.0	4.5
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	201	40.8	53.7	1.0	4.5
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	201	42.3	52.2	1.0	4.5
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	201	43.3	51.7	0.5	4.5
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	201	44.3	49.8	1.5	4.5
㉙	【その他】利用者の金銭管理	201	6.0	66.2	23.9	4.0

問13-1.『主にあなた自身』が分担している業務の実施状況

『できている』は、「【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守」(84.5%)が最も多く、「【運営管理】給付管理や出納管理」(79.5%)、「【法令遵守】人員配置基準の遵守」(79.3%)と続きます。

『できている』との回答で5割を下回るものが29業務中10業務あります。また、『できていない』は、最も多くても1.5%しかありません。

■全体

(単位: %)

		回答者数	できている	どちらかといえばできている	どちらかといえばできていない	できていない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	915	79.3	18.4	0.9	0.1	1.3
②	【法令遵守】設備基準の遵守	789	78.6	19.1	1.0	0.1	1.1
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	788	76.8	21.3	1.1	-	0.8
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	905	84.5	13.5	1.2	-	0.8
⑤	【運営管理】運営方針の明示	895	74.5	21.8	1.8	0.4	1.5
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	562	67.8	25.8	4.3	0.7	1.4
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	442	71.9	22.4	2.7	0.7	2.3
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	780	49.0	39.5	9.0	1.2	1.4
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	854	78.0	19.0	1.6	0.4	1.1
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	425	79.5	17.6	1.2	-	1.6
⑪	【運営管理】各種記録の管理	619	63.0	31.8	3.2	0.2	1.8
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	531	59.1	36.9	2.8	-	1.1
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	611	49.4	42.2	7.0	0.2	1.1
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	639	58.1	37.2	3.1	0.2	1.4
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	843	48.6	42.8	7.1	0.2	1.2
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	662	49.4	38.2	10.0	1.5	0.9
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	654	45.7	42.2	9.2	0.9	2.0
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	604	37.9	42.1	17.4	1.2	1.5
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	521	43.2	45.3	8.8	1.5	1.2
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	571	62.2	34.5	1.1	0.7	1.6
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	638	42.3	48.7	7.1	0.5	1.4
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	746	47.3	46.2	4.7	0.7	1.1
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	915	71.7	26.2	0.8	-	1.3
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	870	62.6	33.7	2.5	0.3	0.8
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	859	59.6	35.4	3.7	0.5	0.8
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	930	64.3	33.2	1.3	0.2	1.0
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	882	63.3	34.0	1.5	0.2	1.0
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	816	49.1	40.3	8.6	0.7	1.2
㉙	【その他】利用者の金銭管理	259	73.0	22.0	2.3	1.5	1.2

居宅サービスでは、『できている』との回答で5割を下回るものが 29 業務中8業務あります。

■居宅サービス

(単位: %)

		回答者数	できている	どちらかといえ ばできている	どちらかといえ ばできていない	できていない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	386	79.0	18.9	0.3	0.3	1.6
②	【法令遵守】設備基準の遵守	341	78.3	19.4	0.6	－	1.8
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	330	76.1	20.9	1.5	－	1.5
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	351	81.5	15.7	1.4	－	1.4
⑤	【運営管理】運営方針の明示	370	73.2	21.9	1.9	0.5	2.4
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	237	65.0	27.4	5.1	0.4	2.1
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	183	69.9	23.0	3.3	0.5	3.3
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	335	49.6	41.8	6.3	1.2	1.2
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	356	76.7	19.9	1.4	0.6	1.4
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	146	76.7	19.2	1.4	－	2.7
⑪	【運営管理】各種記録の管理	245	62.0	33.5	3.3	－	1.2
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	202	58.9	37.1	3.0	－	1.0
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	246	50.4	40.7	6.9	－	2.0
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	228	57.9	38.6	2.6	－	0.9
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	329	43.5	46.5	7.6	0.6	1.8
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	287	50.2	37.6	9.1	2.1	1.0
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	287	44.3	44.3	8.0	0.7	2.8
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	277	38.6	40.8	17.7	1.1	1.8
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	213	44.6	45.1	7.0	1.9	1.4
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	259	61.8	33.6	0.8	0.8	3.1
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	275	43.6	48.4	5.1	0.7	2.2
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	330	49.4	44.5	3.3	0.9	1.8
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	392	72.7	25.3	0.5	－	1.5
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	364	64.6	32.4	1.4	0.8	0.8
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	364	60.7	34.6	3.0	0.8	0.8
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	386	67.4	29.8	1.0	0.5	1.3
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	367	64.6	32.4	1.6	0.5	0.8
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	357	47.9	41.5	9.0	0.6	1.1
㉙	【その他】利用者の金銭管理	106	68.9	25.5	3.8	－	1.9

地域密着型では、『できている』との回答で5割を下回るものが 29 業務中7業務あります。

■地域密着型

(単位: %)

		回答者数	できている	どちらかといえばできている	どちらかといえばできていない	できていない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	242	82.2	16.5	0.8	-	0.4
②	【法令遵守】設備基準の遵守	205	82.0	17.1	0.5	0.5	-
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	206	79.6	19.9	0.5	-	-
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	249	89.6	9.2	1.2	-	-
⑤	【運営管理】運営方針の明示	212	77.4	19.3	1.4	0.9	0.9
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	132	68.9	25.0	3.8	1.5	0.8
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	105	73.3	23.8	1.9	1.0	-
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	216	49.1	32.9	15.3	1.4	1.4
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	216	82.4	13.9	2.8	-	0.9
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	102	83.3	14.7	1.0	-	1.0
⑪	【運営管理】各種記録の管理	173	61.8	31.2	3.5	0.6	2.9
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	141	56.7	40.4	2.1	-	0.7
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	169	49.7	43.8	5.3	0.6	0.6
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	172	57.6	37.2	4.1	0.6	0.6
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	239	51.9	36.8	10.9	-	0.4
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	173	50.3	36.4	11.0	0.6	1.7
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	183	48.6	39.9	9.8	0.5	1.1
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	165	37.6	41.8	18.8	-	1.8
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	145	44.8	42.1	11.7	-	1.4
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	163	62.6	35.6	1.2	-	0.6
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	187	38.5	48.7	11.8	-	1.1
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	225	42.7	49.8	6.7	-	0.9
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	249	71.5	25.7	1.2	-	1.6
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	246	62.6	32.9	2.8	-	1.6
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	245	60.0	34.7	3.7	0.4	1.2
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	256	61.7	35.2	2.3	-	0.8
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	241	62.7	34.9	1.2	-	1.2
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	224	50.9	40.2	7.6	-	1.3
㉙	【その他】利用者の金銭管理	102	82.4	15.7	1.0	-	1.0

居宅介護支援では、『できている』との回答で5割を下回るものが 29 業務中6業務あります。

■居宅介護支援

(単位: %)

		回答者数	できている	どちらかといえ ばできている	どちらかといえ ばできていない	できていない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	141	77.3	19.9	1.4	-	1.4
②	【法令遵守】設備基準の遵守	119	74.8	23.5	-	-	1.7
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	128	74.2	25.0	0.8	-	-
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	171	80.1	18.1	1.2	-	0.6
⑤	【運営管理】運営方針の明示	141	75.9	22.0	1.4	-	0.7
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	87	66.7	25.3	5.7	1.1	1.1
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	66	66.7	24.2	6.1	1.5	1.5
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	140	46.4	42.9	7.9	1.4	1.4
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	157	75.8	22.3	0.6	0.6	0.6
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	133	78.9	18.8	0.8	-	1.5
⑪	【運営管理】各種記録の管理	157	68.2	26.8	3.2	-	1.9
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	145	61.4	33.1	4.1	-	1.4
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	138	46.4	44.2	8.7	-	0.7
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	150	52.7	42.0	4.0	-	1.3
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	160	52.5	43.1	3.1	-	1.3
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	75	57.3	32.0	6.7	4.0	-
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	66	50.0	36.4	6.1	4.5	3.0
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	78	35.9	47.4	12.8	3.8	-
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	121	38.8	49.6	7.4	3.3	0.8
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	72	66.7	27.8	2.8	2.8	-
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	81	46.9	45.7	4.9	1.2	1.2
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	77	54.5	41.6	1.3	2.6	-
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	161	73.9	24.8	-	-	1.2
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	147	66.7	27.9	5.4	-	-
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	146	63.7	30.8	5.5	-	-
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	175	65.7	33.7	-	-	0.6
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	160	65.6	31.9	1.9	-	0.6
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	124	50.0	33.1	12.9	2.4	1.6
㉙	【その他】利用者の金銭管理	32	46.9	37.5	3.1	12.5	-

介護保険施設では、『できている』との回答で5割を下回るものが 29 業務中 13 業務あります。

■介護保険施設

(単位: %)

		回答者数	できている	どちらかといえ ばできている	どちらかといえ ばできていない	できていない	無回答
①	【法令遵守】人員配置基準の遵守	121	76.0	19.8	1.7	-	2.5
②	【法令遵守】設備基準の遵守	101	75.2	18.8	5.0	-	1.0
③	【法令遵守】地方自治体が定める独自基準の遵守	104	76.0	22.1	1.0	-	1.0
④	【法令遵守】事業所における利用者定員の遵守	110	88.2	10.0	0.9	-	0.9
⑤	【運営管理】運営方針の明示	147	71.4	25.2	2.7	-	0.7
⑥	【運営管理】事業計画書・予算書の策定	86	72.1	24.4	2.3	-	1.2
⑦	【運営管理】事業報告書・決算書の策定	67	77.6	17.9	-	-	4.5
⑧	【運営管理】利用者の安定的な確保対策	69	49.3	40.6	7.2	-	2.9
⑨	【運営管理】運営規定の管理や掲示	101	77.2	19.8	2.0	-	1.0
⑩	【運営管理】給付管理や出納管理	29	89.7	6.9	3.4	-	-
⑪	【運営管理】各種記録の管理	33	45.5	51.5	3.0	-	-
⑫	【介護サービス】適切な計画策定	36	55.6	41.7	-	-	2.8
⑬	【介護サービス】介護サービスの評価と改善	43	44.2	44.2	11.6	-	-
⑭	【関係者との連携】医療機関・医療職との連携	78	69.2	24.4	1.3	-	5.1
⑮	【関係者との連携】行政や他の事業者を含む地域との連携	93	49.5	46.2	3.2	-	1.1
⑯	【人事・労務管理】人員計画の立案	100	40.0	46.0	14.0	-	-
⑰	【人事・労務管理】人員の採用(応募、面接)・定着の取組	93	37.6	47.3	14.0	-	1.1
⑱	【人事・労務管理】人材育成計画の立案	64	35.9	43.8	18.8	-	1.6
⑲	【人事・労務管理】現場での直接指導・教育訓練(OJT)	30	46.7	43.3	10.0	-	-
⑳	【人事・労務管理】雇用条件・労働条件の管理や勤怠管理	55	50.9	49.1	-	-	-
㉑	【労働安全管理】メンタルヘルス対策や職場・職員の衛生管理	78	35.9	57.7	6.4	-	-
㉒	【労働安全管理】職員間のいじめ、ハラスメント対策	90	38.9	52.2	8.9	-	-
㉓	【リスクマネジメント】個人情報の保護	86	60.5	38.4	1.2	-	-
㉔	【リスクマネジメント】利用者への虐待、暴力、ハラスメント対策	88	45.5	52.3	2.3	-	-
㉕	【リスクマネジメント】利用者の暴言、暴力、ハラスメント対策	82	42.7	51.2	4.9	-	1.2
㉖	【リスクマネジメント】苦情への対策	85	55.3	42.4	1.2	-	1.2
㉗	【リスクマネジメント】事故への対策	87	55.2	41.4	1.1	-	2.3
㉘	【リスクマネジメント】非常災害への対策	89	48.3	44.9	4.5	1.1	1.1
㉙	【その他】利用者の金銭管理	12	83.3	16.7	-	-	-

問14. 管理者に必要な知識・技術

『必要』な知識・技術は「【制度・動向】介護保険の最新の動向」(83.8%)が最も多く、「【関係者との連携】職員との円滑な人間関係作りに関する技術」(76.0%)、「【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術」(70.7%)と続きます。

『必要ではない』知識・技術は「【制度・動向】外国人人材の活用関連法規や動向」(9.5%)が最も多く、「【人事・労務制度】ICT やロボットを活用した生産性を高める知識・技術」(5.0%)、「【運営管理】事業報告書・決算書の策定に関する知識・技術」(2.2%)と続きます。

『必要』との回答で5割を下回るものが 21 項目中5項目あります。

■全体

(単位: %)

		回答者数	必要	必要 どちらかといえば	必要ではない どちらかといえば	必要ではない	わからない	無回答
①	【制度・動向】介護保険の最新の動向	1,285	83.8	13.7	0.5	0.2	0.1	1.7
②	【制度・動向】働き方改革等労働関連法規や動向	1,285	60.5	33.2	2.3	0.6	1.0	2.4
③	【制度・動向】外国人人材の活用関連法規や動向	1,285	18.2	40.0	21.2	9.5	8.9	2.1
④	【運営管理】事業計画書・予算書の策定に関する知識・技術	1,285	44.4	38.9	8.6	1.8	4.0	2.4
⑤	【運営管理】事業報告書・決算書の策定に関する知識・技術	1,285	42.3	39.1	10.0	2.2	4.0	2.3
⑥	【運営管理】運営業務管理(マネジメント)に関する知識・技術	1,285	60.9	31.0	3.7	0.5	1.7	2.2
⑦	【介護の動向】根拠(エビデンス)に基づいた介護技術の動向	1,285	51.8	39.0	5.4	0.8	0.9	2.2
⑧	【介護の動向】医療ニーズが高い利用者に対する知識・技術	1,285	57.5	34.6	4.8	0.6	0.5	1.9
⑨	【介護の動向】認知症ケアに関する知識・技術	1,285	67.9	27.1	3.0	0.2	0.2	1.8
⑩	【介護の動向】ACP や看取りに関する知識・技術	1,285	54.9	33.7	6.8	1.1	1.1	2.3
⑪	【関係者との連携】チームケア・チームカンファレンスに関する技術	1,285	61.9	31.1	4.5	0.3	0.3	1.9
⑫	【関係者との連携】職員との円滑な人間関係作りに関する技術	1,285	76.0	19.9	1.4	0.5	0.3	1.9
⑬	【人事・労務管理】業務改善等による生産性を高める知識・技術	1,285	64.0	28.5	3.3	0.5	1.7	2.1
⑭	【人事・労務制度】ICT やロボットを活用した生産性を高める知識・技術	1,285	23.3	42.3	20.1	5.0	7.0	2.4
⑮	【人事・労務管理】人事制度(基本処遇制度、人事評価制度、賃金制度)の(再)構築のために知識・技術	1,285	45.5	37.0	9.3	2.2	4.0	1.9
⑯	【人事・労務制度】職員の働く満足度・モチベーションを向上させる知識・技術	1,285	67.5	26.7	1.6	0.7	1.4	2.0
⑰	【人事・労務制度】組織風土を改善する知識・技術	1,285	58.9	29.7	5.0	1.0	3.0	2.3
⑱	【人事・労務制度】ワーク・ライフ・バランスを推進する知識・技術	1,285	50.2	38.8	4.7	0.9	3.0	2.3
⑲	【ハラスメント】ハラスメントを防止する知識・技術	1,285	61.4	32.4	2.5	0.5	0.9	2.3
⑳	【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術	1,285	70.7	25.2	1.4	0.5	0.3	1.9
㉑	【リスクマネジメント】非常災害への備えに関する知識・技術	1,285	70.6	25.7	1.3	0.2	0.4	1.8

居宅サービスでは、『必要』との回答で5割を下回るものが 21 項目中6項目あります。

■居宅サービス

(単位: %)

		回答者数	必要	どちらかといえば必要	どちらかといえば必要ではない	必要ではない	わからない	無回答
①	【制度・動向】介護保険の最新の動向	524	84.4	13.5	0.2	0.4	—	1.5
②	【制度・動向】働き方改革等労働関連法規や動向	524	62.8	30.9	3.4	0.4	0.6	1.9
③	【制度・動向】外国人人材の活用関連法規や動向	524	18.3	38.7	23.9	9.9	7.3	1.9
④	【運営管理】事業計画書・予算書の策定に関する知識・技術	524	44.3	39.7	7.8	2.3	3.8	2.1
⑤	【運営管理】事業報告書・決算書の策定に関する知識・技術	524	42.0	38.7	9.9	3.2	4.2	1.9
⑥	【運営管理】運営業務管理(マネジメント)に関する知識・技術	524	61.8	29.4	3.8	0.8	1.9	2.3
⑦	【介護の動向】根拠(エビデンス)に基づいた介護技術の動向	524	53.8	38.2	5.3	—	0.8	1.9
⑧	【介護の動向】医療ニーズが高い利用者に対する知識・技術	524	53.1	39.7	5.0	0.4	0.4	1.5
⑨	【介護の動向】認知症ケアに関する知識・技術	524	66.2	29.0	3.2	—	—	1.5
⑩	【介護の動向】ACP や看取りに関する知識・技術	524	48.7	38.0	8.2	1.3	1.9	1.9
⑪	【関係者との連携】チームケア・チームカンファレンスに関する技術	524	57.8	34.5	5.2	0.4	0.4	1.7
⑫	【関係者との連携】職員との円滑な人間関係作りに関する技術	524	76.1	20.2	1.1	0.8	0.2	1.5
⑬	【人事・労務管理】業務改善等による生産性を高める知識・技術	524	67.9	26.7	2.1	0.6	1.0	1.7
⑭	【人事・労務制度】ICT やロボットを活用した生産性を高める知識・技術	524	25.4	41.8	18.7	5.7	6.7	1.7
⑮	【人事・労務管理】人事制度(基本処遇制度、人事評価制度、賃金制度)の(再)構築のために知識・技術	524	45.8	38.0	8.8	2.3	3.4	1.7
⑯	【人事・労務制度】職員の働く満足度・モチベーションを向上させる知識・技術	524	71.0	24.4	1.5	0.4	0.8	1.9
⑰	【人事・労務制度】組織風土を改善する知識・技術	524	61.6	29.0	3.8	1.0	2.5	2.1
⑱	【人事・労務制度】ワーク・ライフ・バランスを推進する知識・技術	524	52.1	38.2	5.2	0.6	2.1	1.9
⑲	【ハラスメント】ハラスメントを防止する知識・技術	524	64.7	29.8	2.3	0.6	0.8	1.9
⑳	【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術	524	69.8	26.1	1.9	0.4	—	1.7
㉑	【リスクマネジメント】非常災害への備えに関する知識・技術	524	71.9	24.2	1.5	0.2	0.6	1.5

地域密着型では、『必要』との回答で5割を下回るものが 21 項目中4項目あります。

■地域密着型

(単位: %)

		回答者数	必要	必要 どちらかといえば	必要 どちらかといえば	必要ではない	わからない	無回答
①	【制度・動向】介護保険の最新の動向	316	82.0	14.6	0.9	0.3	—	2.2
②	【制度・動向】働き方改革等労働関連法規や動向	316	60.4	34.2	0.9	0.6	0.6	3.2
③	【制度・動向】外国人人材の活用関連法規や動向	316	21.8	40.5	22.8	5.7	7.0	2.2
④	【運営管理】事業計画書・予算書の策定に関する知識・技術	316	44.6	40.2	8.5	0.9	3.2	2.5
⑤	【運営管理】事業報告書・決算書の策定に関する知識・技術	316	41.8	41.1	9.8	1.3	3.2	2.8
⑥	【運営管理】運営業務管理(マネジメント)に関する知識・技術	316	62.3	30.7	2.8	0.3	1.9	1.9
⑦	【介護の動向】根拠(エビデンス)に基づいた介護技術の動向	316	59.5	34.2	3.5	0.3	0.3	2.2
⑧	【介護の動向】医療ニーズが高い利用者に対する知識・技術	316	58.2	32.9	5.4	0.6	0.6	2.2
⑨	【介護の動向】認知症ケアに関する知識・技術	316	71.8	22.5	3.2	0.3	—	2.2
⑩	【介護の動向】ACP や看取りに関する知識・技術	316	54.7	32.6	8.5	0.6	0.6	2.8
⑪	【関係者との連携】チームケア・チームカンファレンスに関する技術	316	69.3	24.1	4.4	—	—	2.2
⑫	【関係者との連携】職員との円滑な人間関係作りに関する技術	316	82.0	14.2	1.6	—	—	2.2
⑬	【人事・労務管理】業務改善等による生産性を高める知識・技術	316	68.7	26.3	2.2	0.3	0.3	2.2
⑭	【人事・労務制度】ICT やロボットを活用した生産性を高める知識・技術	316	24.4	42.1	21.8	3.2	5.4	3.2
⑮	【人事・労務管理】人事制度(基本処遇制度、人事評価制度、賃金制度)の(再)構築のために知識・技術	316	53.2	33.9	7.9	0.3	2.5	2.2
⑯	【人事・労務制度】職員の働く満足度・モチベーションを向上させる知識・技術	316	78.2	18.4	0.6	—	0.6	2.2
⑰	【人事・労務制度】組織風土を改善する知識・技術	316	64.6	26.6	3.8	0.3	2.2	2.5
⑱	【人事・労務制度】ワーク・ライフ・バランスを推進する知識・技術	316	56.6	34.8	2.8	0.3	2.5	2.8
⑲	【ハラスメント】ハラスメントを防止する知識・技術	316	67.7	27.5	1.6	0.3	—	2.8
⑳	【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術	316	74.1	22.2	0.6	0.6	0.3	2.2
㉑	【リスクマネジメント】非常災害への備えに関する知識・技術	316	74.7	21.2	1.6	0.3	—	2.2

居宅介護支援では、『必要』との回答で5割を下回るものが21項目中7項目あります。

■居宅介護支援

(単位: %)

		回答者数	必要	どちらかといえば必要	どちらかといえば必要ではない	必要ではない	わからない	無回答
①	【制度・動向】介護保険の最新の動向	204	91.2	7.8	-	-	0.5	0.5
②	【制度・動向】働き方改革等労働関連法規や動向	204	50.0	41.2	3.4	1.5	2.0	2.0
③	【制度・動向】外国人人材の活用関連法規や動向	204	7.4	34.8	19.1	19.6	17.2	2.0
④	【運営管理】事業計画書・予算書の策定に関する知識・技術	204	38.2	38.2	9.8	3.4	8.3	2.0
⑤	【運営管理】事業報告書・決算書の策定に関する知識・技術	204	38.7	38.2	10.8	2.9	7.4	2.0
⑥	【運営管理】運営業務管理(マネジメント)に関する知識・技術	204	64.2	27.5	4.4	0.5	2.0	1.5
⑦	【介護の動向】根拠(エビデンス)に基づいた介護技術の動向	204	53.4	34.8	4.9	2.9	2.0	2.0
⑧	【介護の動向】医療ニーズが高い利用者に対する知識・技術	204	80.4	16.2	1.0	0.5	1.0	1.0
⑨	【介護の動向】認知症ケアに関する知識・技術	204	84.8	13.7	0.5	-	0.5	0.5
⑩	【介護の動向】ACP や看取りに関する知識・技術	204	77.0	19.1	1.0	0.5	1.0	1.5
⑪	【関係者との連携】チームケア・チームカンファレンスに関する技術	204	80.4	17.2	1.0	-	0.5	1.0
⑫	【関係者との連携】職員との円滑な人間関係作りに関する技術	204	79.4	17.2	0.5	1.0	1.0	1.0
⑬	【人事・労務管理】業務改善等による生産性を高める知識・技術	204	57.4	28.9	4.9	1.0	6.4	1.5
⑭	【人事・労務制度】ICT やロボットを活用した生産性を高める知識・技術	204	18.6	39.7	20.6	6.4	12.3	2.5
⑮	【人事・労務管理】人事制度(基本処遇制度、人事評価制度、賃金制度)の(再)構築のために知識・技術	204	31.4	37.3	16.7	5.4	7.8	1.5
⑯	【人事・労務制度】職員の働く満足度・モチベーションを向上させる知識・技術	204	53.9	35.3	3.9	2.5	3.4	1.0
⑰	【人事・労務制度】組織風土を改善する知識・技術	204	45.1	34.3	10.3	2.0	6.4	2.0
⑱	【人事・労務制度】ワーク・ライフ・バランスを推進する知識・技術	204	43.1	43.1	5.4	2.0	4.9	1.5
⑲	【ハラスメント】ハラスメントを防止する知識・技術	204	51.0	39.2	4.4	1.5	2.0	2.0
⑳	【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術	204	82.4	14.2	1.0	1.0	0.5	1.0
㉑	【リスクマネジメント】非常災害への備えに関する知識・技術	204	72.5	25.0	1.0	0.5	0.5	0.5

地域密着型では、『必要』との回答で5割を下回るものが 21 項目中 10 項目あります。

■介護保険施設

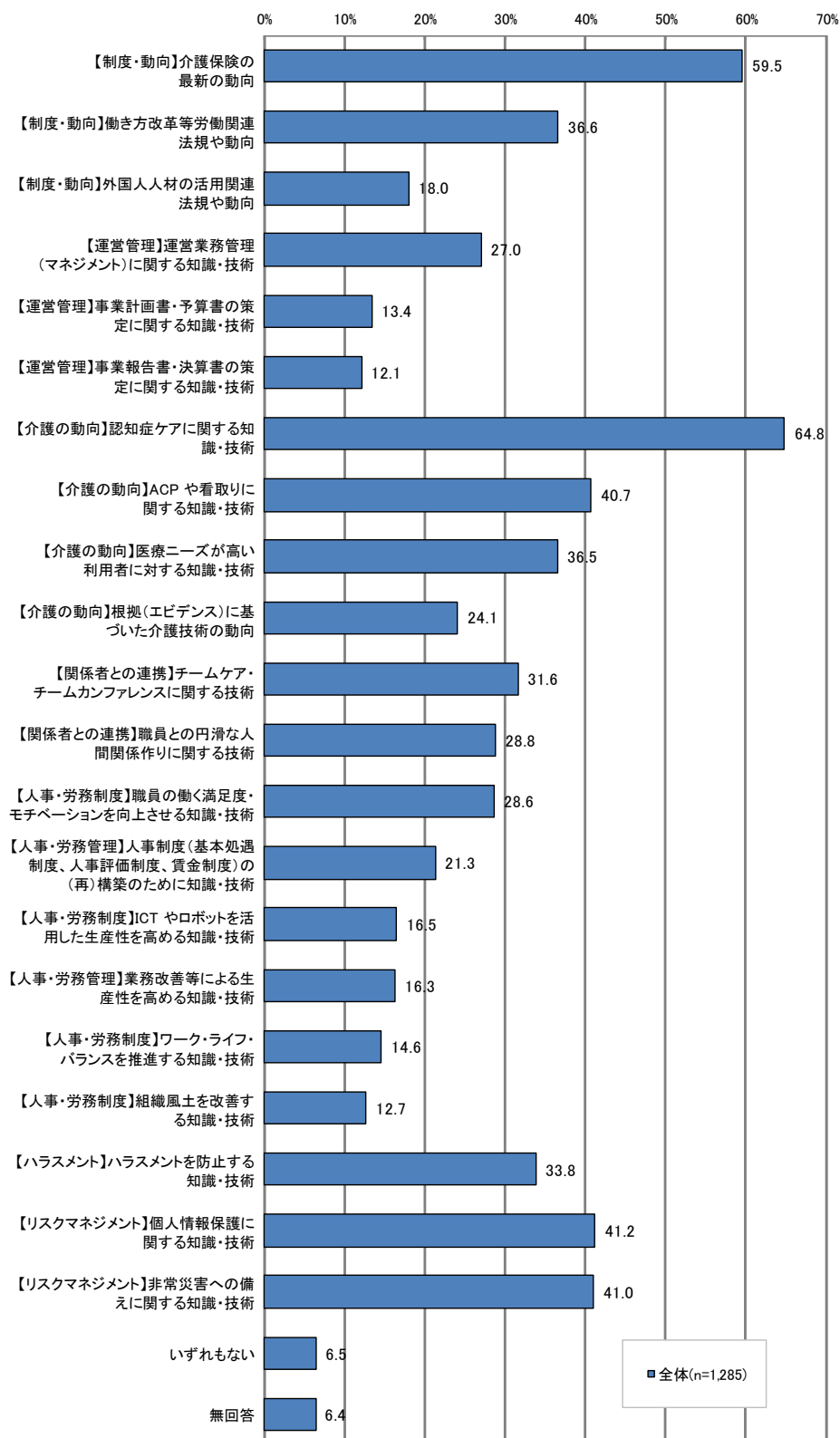
(単位: %)

		回答者数	必要	必要 どちらかといえば	どちらかといえば 必要ではない	必要ではない	わからない	無回答
①	【制度・動向】介護保険の最新の動向	201	77.1	19.9	1.0	—	—	2.0
②	【制度・動向】働き方改革等労働関連法規や動向	201	64.7	30.3	—	0.5	1.5	3.0
③	【制度・動向】外国人人材の活用関連法規や動向	201	20.9	50.2	14.4	3.5	8.5	2.5
④	【運営管理】事業計画書・予算書の策定に関する知識・技術	201	49.8	38.3	7.5	0.5	1.0	3.0
⑤	【運営管理】事業報告書・決算書の策定に関する知識・技術	201	45.8	40.8	9.0	0.5	1.0	3.0
⑥	【運営管理】運営業務管理(マネジメント)に関する知識・技術	201	53.2	39.3	4.0	—	0.5	3.0
⑦	【介護の動向】根拠(エビデンス)に基づいた介護技術の動向	201	32.3	52.7	9.5	1.5	1.0	3.0
⑧	【介護の動向】医療ニーズが高い利用者に対する知識・技術	201	45.3	42.3	7.5	1.5	0.5	3.0
⑨	【介護の動向】認知症ケアに関する知識・技術	201	49.3	42.3	4.5	0.5	0.5	3.0
⑩	【介護の動向】ACP や看取りに関する知識・技術	201	50.2	38.8	7.0	1.0	—	3.0
⑪	【関係者との連携】チームケア・チームカンファレンスに関する技術	201	43.8	45.3	7.0	1.0	0.5	2.5
⑫	【関係者との連携】職員との円滑な人間関係作りに関する技術	201	62.7	30.3	3.0	0.5	0.5	3.0
⑬	【人事・労務管理】業務改善等による生産性を高める知識・技術	201	52.2	37.8	5.5	—	1.0	3.5
⑭	【人事・労務制度】ICT やロボットを活用した生産性を高める知識・技術	201	22.4	47.3	18.4	3.5	5.5	3.0
⑮	【人事・労務管理】人事制度(基本処遇制度、人事評価制度、賃金制度)の(再)構築のために知識・技術	201	45.8	41.3	6.0	1.0	3.5	2.5
⑯	【人事・労務制度】職員の働く満足度・モチベーションを向上させる知識・技術	201	56.7	37.3	1.0	0.5	1.5	3.0
⑰	【人事・労務制度】組織風土を改善する知識・技術	201	56.7	33.8	4.0	1.0	1.5	3.0
⑱	【人事・労務制度】ワーク・ライフ・バランスを推進する知識・技術	201	41.8	45.3	5.0	1.0	3.5	3.5
⑲	【ハラスメント】ハラスメントを防止する知識・技術	201	53.7	40.3	2.5	—	0.5	3.0
⑳	【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術	201	56.2	38.8	1.5	—	0.5	3.0
㉑	【リスクマネジメント】非常災害への備えに関する知識・技術	201	59.7	35.8	1.0	—	0.5	3.0

問15. 受講したことがある研修(複数回答)

受講したことがある研修は「【介護の動向】認知症ケアに関する知識・技術」(64.8%)が最も多く、「【制度・動向】介護保険の最新の動向」(59.5%)、「【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術」(41.2%)と続きます。

全体及びサービス別にみても、5割を下回る回答がほとんどです。



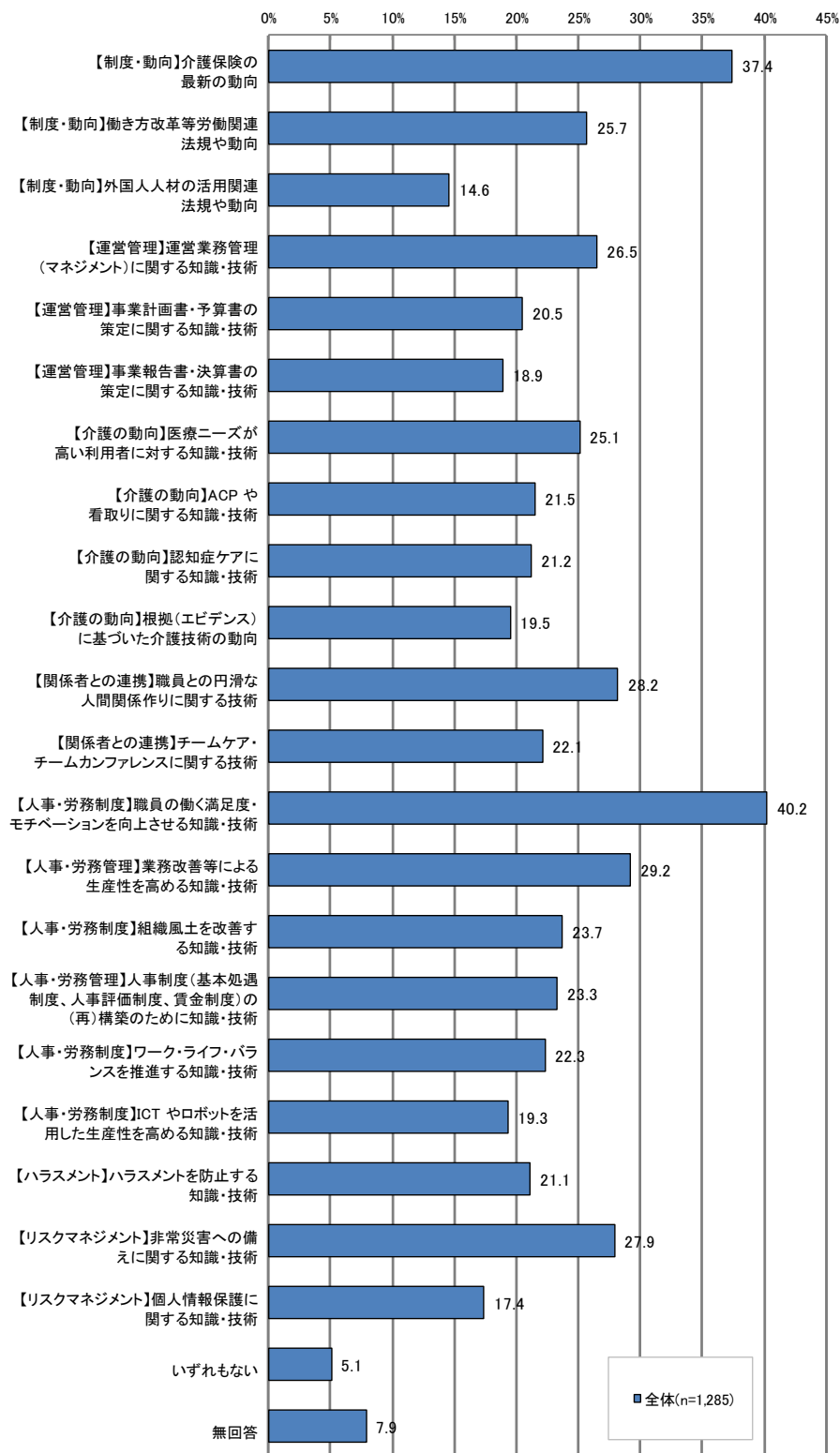
(単位: %)

		全体	居宅サービス	地域密着型	居宅介護支援	介護保険施設
回答者数		1,285	524	316	204	201
①	【制度・動向】介護保険の最新の動向	59.5	59.2	56.3	71.6	53.7
②	【制度・動向】働き方改革等労働関連法規や動向	36.6	36.6	38.6	18.6	48.3
③	【制度・動向】外国人人材の活用関連法規や動向	18.0	17.0	18.7	6.4	29.4
④	【運営管理】事業計画書・予算書の策定に関する知識・技術	13.4	14.9	14.2	8.8	11.4
⑤	【運営管理】事業報告書・決算書の策定に関する知識・技術	12.1	13.2	11.4	8.3	10.9
⑥	【運営管理】運営業務管理(マネジメント)に関する知識・技術	27.0	29.8	23.1	26.5	28.4
⑦	【介護の動向】根拠(エビデンス)に基づいた介護技術の動向	24.1	24.8	26.9	25.0	16.4
⑧	【介護の動向】医療ニーズが高い利用者に対する知識・技術	36.5	29.0	31.6	65.2	34.3
⑨	【介護の動向】認知症ケアに関する知識・技術	64.8	57.6	72.8	79.9	56.2
⑩	【介護の動向】ACP や看取りに関する知識・技術	40.7	30.2	41.5	67.2	40.8
⑪	【関係者との連携】チームケア・チームカンファレンスに関する技術	31.6	28.1	30.7	50.0	24.9
⑫	【関係者との連携】職員との円滑な人間関係作りに関する技術	28.8	31.1	32.6	20.1	24.9
⑬	【人事・労務管理】業務改善等による生産性を高める知識・技術	16.3	17.4	18.0	10.3	17.4
⑭	【人事・労務制度】ICT やロボットを活用した生産性を高める知識・技術	16.5	13.9	18.0	15.2	21.4
⑮	【人事・労務管理】人事制度(基本処遇制度、人事評価制度、賃金制度)の(再)構築のための知識・技術	21.3	21.4	26.3	7.4	27.9
⑯	【人事・労務制度】職員の働く満足度・モチベーションを向上させる知識・技術	28.6	30.3	32.3	18.1	29.4
⑰	【人事・労務制度】組織風土を改善する知識・技術	12.7	14.7	13.0	2.9	16.9
⑱	【人事・労務制度】ワーク・ライフ・バランスを推進する知識・技術	14.6	14.9	14.2	7.4	20.9
⑲	【ハラスメント】ハラスメントを防止する知識・技術	33.8	34.4	38.3	27.9	29.4
⑳	【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術	41.2	42.0	46.5	42.6	30.3
㉑	【リスクマネジメント】非常災害への備えに関する知識・技術、	41.0	36.5	47.2	42.2	42.3
㉒	いずれもない	6.5	7.4	5.1	3.4	10.0
	無回答	6.4	7.1	6.0	3.9	7.5

問16. 管理者として受けた研修(複数回答)

管理者として受けた研修は「【人事・労務制度】職員の働く満足度・モチベーションを向上させる知識・技術」(40.2%)が最も多く、「【制度・動向】介護保険の最新の動向」(37.4%)、「【人事・労務管理】業務改善等による生産性を高める知識・技術」(29.2%)と続きます。

全体及びサービス別にみても、5割を上回る回答はありませんでした。



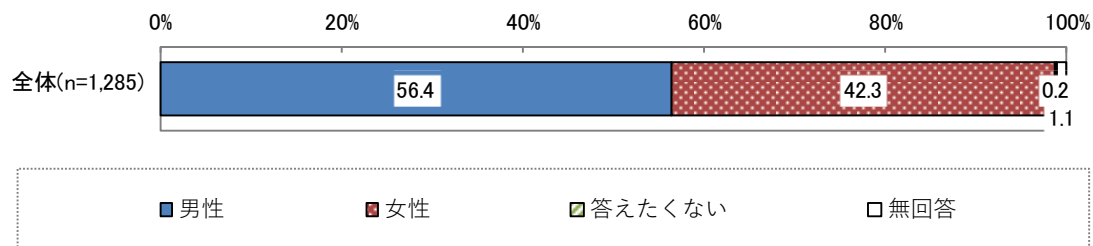
(単位: %)

		全体	居宅サービス	地域密着型	居宅介護支援	介護保険施設
回答者数		1,285	524	316	204	201
①	【制度・動向】介護保険の最新の動向	37.4	38.0	37.3	39.7	34.8
②	【制度・動向】働き方改革等労働関連法規や動向	25.7	25.8	26.9	24.0	25.9
③	【制度・動向】外国人人材の活用関連法規や動向	14.6	14.9	15.8	9.8	18.4
④	【運営管理】事業計画書・予算書の策定に関する知識・技術	20.5	21.0	21.8	16.2	20.9
⑤	【運営管理】事業報告書・決算書の策定に関する知識・技術	18.9	19.5	20.6	14.7	17.9
⑥	【運営管理】運営業務管理(マネジメント)に関する知識・技術	26.5	26.5	27.2	27.9	24.9
⑦	【介護の動向】根拠(エビデンス)に基づいた介護技術の動向	19.5	22.3	24.1	17.2	9.0
⑧	【介護の動向】医療ニーズが高い利用者に対する知識・技術	25.1	25.0	29.7	31.4	14.4
⑨	【介護の動向】認知症ケアに関する知識・技術	21.2	21.8	22.8	27.0	12.9
⑩	【介護の動向】ACP や看取りに関する知識・技術	21.5	19.1	24.1	27.9	16.4
⑪	【関係者との連携】チームケア・チームカンファレンスに関する技術	22.1	22.1	23.7	32.8	10.0
⑫	【関係者との連携】職員との円滑な人間関係作りに関する技術	28.2	26.5	33.9	29.4	23.4
⑬	【人事・労務管理】業務改善等による生産性を高める知識・技術	29.2	29.4	32.9	27.9	24.4
⑭	【人事・労務制度】ICT やロボットを活用した生産性を高める知識・技術	19.3	19.3	20.9	19.6	16.4
⑮	【人事・労務管理】人事制度(基本処遇制度、人事評価制度、賃金制度)の(再)構築のための知識・技術	23.3	24.4	26.6	19.6	20.9
⑯	【人事・労務制度】職員の働く満足度・モチベーションを向上させる知識・技術	40.2	39.7	45.6	40.2	35.3
⑰	【人事・労務制度】組織風土を改善する知識・技術	23.7	22.9	27.2	16.7	28.9
⑱	【人事・労務制度】ワーク・ライフ・バランスを推進する知識・技術	22.3	22.5	26.3	20.1	18.4
⑲	【ハラスメント】ハラスメントを防止する知識・技術	21.1	21.8	24.1	17.2	18.9
⑳	【リスクマネジメント】個人情報保護に関する知識・技術	17.4	16.4	17.4	25.0	13.9
㉑	【リスクマネジメント】非常災害への備えに関する知識・技術	27.9	26.9	32.0	31.9	21.4
㉒	いずれもない	5.1	4.0	3.8	4.4	11.4
	無回答	7.9	9.5	4.1	7.8	10.0

5. 調査回答者について

問18. 性別

「男性」(56.4%)、「女性」(42.3%)となっています。

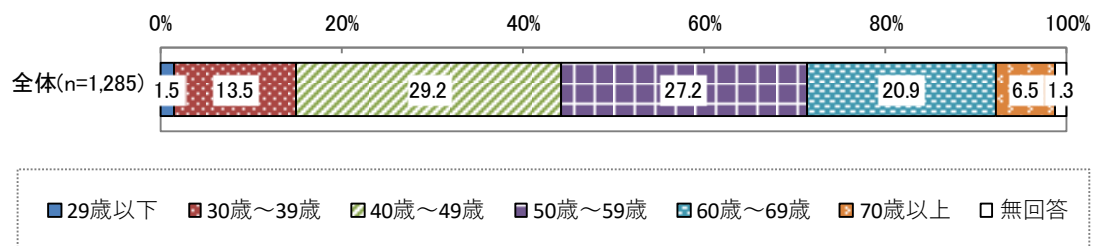


(単位: %)

	回答者数	男性	女性	答えたくない	無回答
全体	1,285	56.4	42.3	0.2	1.1
居宅サービス	524	65.1	33.8	0.2	1.0
地域密着型	316	51.3	47.5	0.3	0.9
居宅介護支援	204	28.4	71.1	-	0.5
介護保険施設	201	72.1	24.9	0.5	2.5

問19. 年齢

「40歳～49歳」(29.2%)が最も多く、「50歳～59歳」(27.2%)、「60歳～69歳」(20.9%)と続きます。



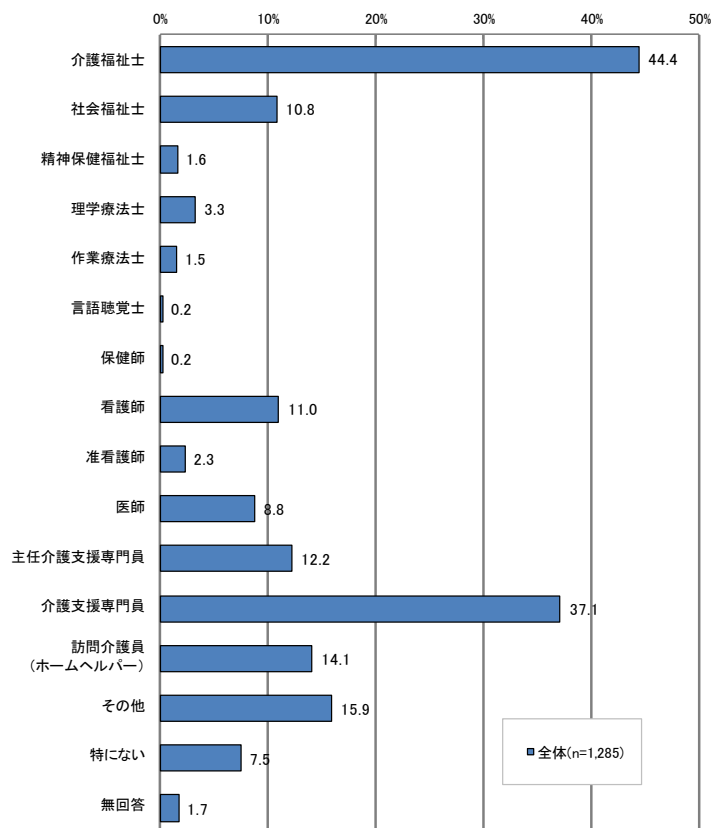
(単位: %)

	回答者数	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	無回答
全体	1,285	1.5	13.5	29.2	27.2	20.9	6.5	1.3
居宅サービス	524	2.7	18.5	29.6	23.9	19.3	5.2	1.0
地域密着型	316	1.6	17.1	35.4	29.1	13.3	2.2	1.3
居宅介護支援	204	-	6.9	31.9	33.3	23.0	3.4	1.5
介護保険施設	201	-	2.5	16.4	24.9	34.8	18.9	2.5

問20. 保有資格(複数回答)

「介護福祉士」(44.4%)が最も多く、「介護支援専門員」(37.1%)、「訪問介護員(ホームヘルパー)」(14.1%)と続きます。

サービス別にみると、居宅サービスと地域密着型は「介護福祉士」、居宅介護支援は「主任介護支援専門員」、介護保険施設は「医師」が最も多くなっています。

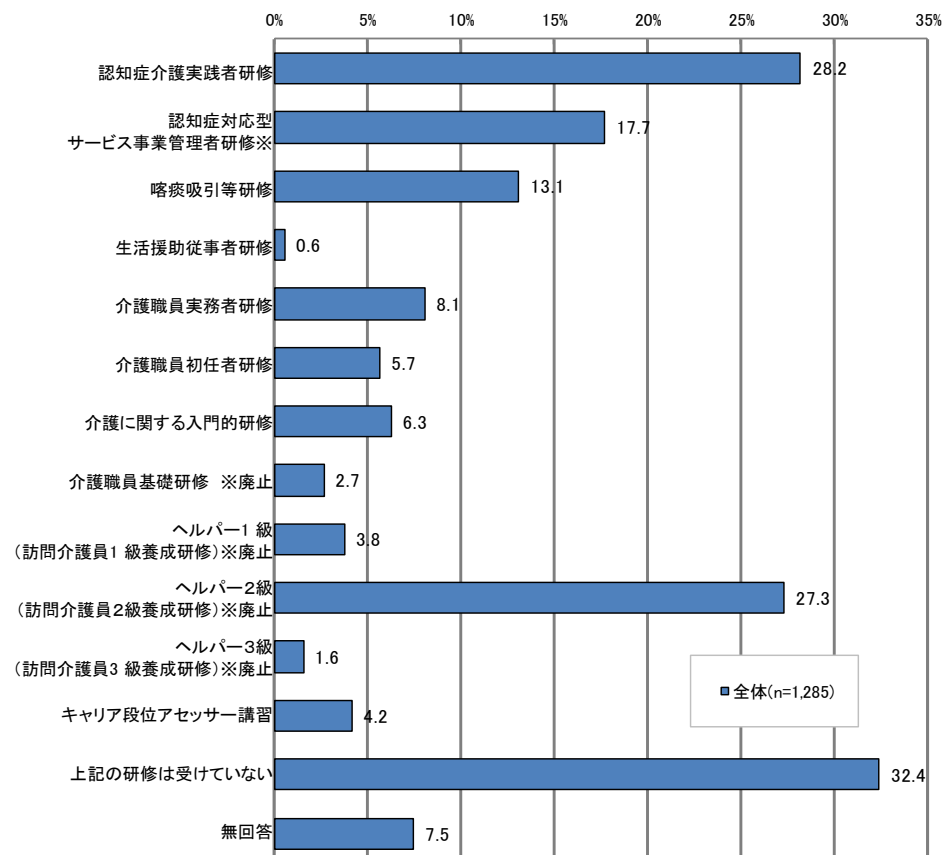


(単位: %)

	全体	居宅サービス	地域密着型	居宅介護支援	介護保険施設
回答者数	1,285	524	316	204	201
介護福祉士	44.4	36.3	64.6	62.7	15.9
社会福祉士	10.8	6.7	9.8	22.5	10.4
精神保健福祉士	1.6	0.8	0.6	6.4	1.0
理学療法士	3.3	7.6	0.9	—	—
作業療法士	1.5	3.2	0.6	—	—
言語聴覚士	0.2	0.2	—	—	0.5
保健師	0.2	0.4	0.3	—	—
看護師	11.0	10.7	13.6	8.3	8.5
准看護師	2.3	2.1	2.5	3.4	1.0
医師	8.8	6.3	—	—	39.3
主任介護支援専門員	12.2	3.4	2.5	59.8	3.5
介護支援専門員	37.1	26.0	41.8	70.6	23.9
訪問介護員 (ホームヘルパー)	14.1	11.6	18.7	24.0	3.0
その他	15.9	20.4	12.3	12.7	11.9
特にない	7.5	9.5	4.4	0.5	12.9
無回答	1.7	1.5	1.9	0.5	3.5

問21. 研修の受講状況(複数回答)

「①～⑫の研修は受けていない」(32.4%)が最も多く、「認知症介護実践者研修」(28.2%)、「ヘルパー2級(訪問介護員2級養成研修)」(27.3%)が続きます。



(単位: %)

		全体	居宅サービス	地域密着型	居宅介護支援	介護保険施設
回答者数		1,285	524	316	204	201
①	認知症介護実践者研修	28.2	16.8	56.6	23.0	17.4
②	認知症対応型サービス事業管理者研修	17.7	6.9	46.5	6.9	10.9
③	喀痰吸引等研修	13.1	14.3	16.8	5.9	8.5
④	生活援助従事者研修	0.6	0.4	0.9	0.5	1.0
⑤	介護職員実務者研修	8.1	6.3	12.3	11.3	3.0
⑥	介護職員初任者研修	5.7	6.9	7.0	4.4	2.0
⑦	介護に関する入門的研修	6.3	8.8	4.4	5.4	4.0
⑧	介護職員基礎研修 ※廃止	2.7	2.7	2.5	4.4	1.0
⑨	ヘルパー1級(訪問介護員1級養成研修)※廃止	3.8	3.2	3.8	7.4	1.0
⑩	ヘルパー2級(訪問介護員2級養成研修)※廃止	27.3	22.5	38.6	42.6	7.0
⑪	ヘルパー3級(訪問介護員3級養成研修)※廃止	1.6	1.3	2.2	2.5	1.0
⑫	キャリア段位アセッサー講習	4.2	3.8	6.3	2.9	3.5
⑬	①～⑫の研修は受けていない	32.4	36.8	13.6	29.9	54.2
無回答		7.5	8.6	2.8	8.8	10.9

問22. 介護保険施設・事業所における通算勤続年数

回答者の介護保険施設・事業所における平均通算勤続年数は 13.7 年となっています。

(単位: 年)

	回答者数	平均	最小値	最大値
全体	1,263	13.7	0.0	41.0
居宅サービス	515	12.6	0.0	36.0
地域密着型	313	13.9	0.0	41.0
居宅介護支援	202	16.0	2.0	40.0
介護保険施設	194	13.8	0.0	40.0

※0 年との回答は 1 年未満と推測される。

問23. 現在の所属施設・事業所における通算勤続年数及び管理者としての通算勤続年数

回答者の現在所属している施設・事業所での平均通算勤続年数は 9.1 年、管理者としての平均通算勤続年数は 5.3 年となっています。

【通算勤続年数(年)】

(単位: 年)

	回答者数	平均	最小値	最大値
全体	1,254	9.1	0.0	40.0
居宅サービス	514	9.0	0.0	40.0
地域密着型	311	7.1	0.0	28.0
居宅介護支援	199	9.4	0.0	31.0
介護保険施設	191	11.8	0.0	40.0

※0 年との回答は 1 年未満と推測される。

【管理者としての通算勤続年数(年)】

(単位: 年)

	回答者数	平均	最小値	最大値
全体	1,245	5.3	0.0	40.0
居宅サービス	510	5.4	0.0	31.0
地域密着型	310	3.9	0.0	21.0
居宅介護支援	195	5.4	0.0	20.0
介護保険施設	191	7.2	0.0	40.0

※0 年との回答は 1 年未満と推測される。

問24. 11月の勤務日数(上限 30 日)と11月の月総労働時間

平均勤務日数は 21.1 日、平均月総労働時間は 168.8 時間となっています。

【勤務日数】

(単位: 日)

	回答者数	平均	最小値	最大値
全体	1,252	21.1	7.0	30.0
居宅サービス	511	21.0	7.0	30.0
地域密着型	309	21.2	16.0	30.0
居宅介護支援	201	20.9	15.0	28.0
介護保険施設	194	20.9	8.0	30.0

【月総労働時間】

(単位: 時間)

	回答者数	平均	最小値	最大値
全体	1,220	168.8	6.0	450.0
居宅サービス	505	171.0	6.0	382.0
地域密着型	302	171.8	20.0	450.0
居宅介護支援	193	163.1	18.0	250.0
介護保険施設	186	163.1	16.0	272.0

問25. 11月の月総労働時間のうち、1～4 の業務の割合(1～4 の合計が 10)

「所属施設・事業所における管理者業務の割合」は平均 5.7 割となっています。

■全体

(単位:割)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 所属施設・事業所における管理者業務の割合	1,217	5.7	0.1	10.0
2. 所属施設・事業所の他の職務に従事している割合	1,001	3.8	0.0	10.0
3. 同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している割合	752	1.3	0.0	10.0
4. 同一敷地外の介護保険施設・事業所や介護保険施設・事業所以外の職務に従事している割合	699	0.6	0.0	10.0

■居宅サービス

(単位:割)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 所属施設・事業所における管理者業務の割合	503	5.8	0.1	10.0
2. 所属施設・事業所の他の職務に従事している割合	405	3.7	0.0	10.0
3. 同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している割合	307	1.4	0.0	10.0
4. 同一敷地外の介護保険施設・事業所や介護保険施設・事業所以外の職務に従事している割合	285	0.7	0.0	9.0

■地域密着

(単位:割)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 所属施設・事業所における管理者業務の割合	302	5.4	0.2	10.0
2. 所属施設・事業所の他の職務に従事している割合	261	3.7	0.0	9.0
3. 同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している割合	193	1.6	0.0	10.0
4. 同一敷地外の介護保険施設・事業所や介護保険施設・事業所以外の職務に従事している割合	178	0.7	0.0	10.0

■居宅介護支援

(単位:割)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 所属施設・事業所における管理者業務の割合	189	4.5	1.0	10.0
2. 所属施設・事業所の他の職務に従事している割合	165	5.3	0.0	9.0
3. 同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している割合	116	0.7	0.0	9.0
4. 同一敷地外の介護保険施設・事業所や介護保険施設・事業所以外の職務に従事している割合	106	0.2	0.0	9.0

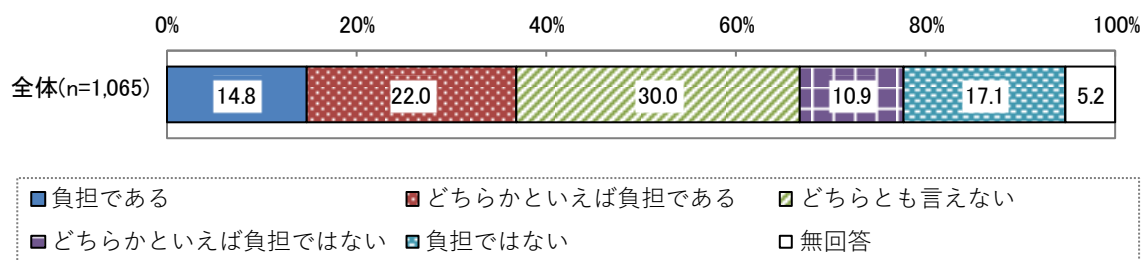
■介護保険施設

(単位:割)

	回答者数	平均	最小値	最大値
1. 所属施設・事業所における管理者業務の割合	187	6.9	0.5	10.0
2. 所属施設・事業所の他の職務に従事している割合	143	2.7	0.0	10.0
3. 同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している割合	117	1.3	0.0	10.0
4. 同一敷地外の介護保険施設・事業所や介護保険施設・事業所以外の職務に従事している割合	113	0.8	0.0	9.0

問26. 管理者業務をするうえでの管理者業務以外の業務の負担感

「どちらとも言えない」(30.0%)が最も多く、「どちらかといえば負担である」(22.0%)、「負担ではない」(17.1%)と続きます。



(単位: %)

	回答者数	負担である	どちらかといえば負担である	どちらとも言えない	どちらかといえば負担ではない	負担ではない	無回答
全体	1,065	14.8	22.0	30.0	10.9	17.1	5.2
居宅サービス	441	10.4	24.3	31.3	11.6	18.6	3.9
地域密着型	272	19.1	23.5	28.3	10.3	14.7	4.0
居宅介護支援	166	20.5	18.7	27.7	12.0	17.5	3.6
介護保険施設	153	11.1	14.4	32.0	11.1	18.3	13.1

《管理者業務専従状況別(F3) × 管理者業務以外の業務の負担感(問26)》

■ 全体

(単位: %)

	回答者数	負担である	どちらかといえば負担である	どちらとも言えない	どちらかといえば負担ではない	負担ではない	無回答
全体	1,065	14.8	22.0	30.0	10.9	17.1	5.2
所属施設・事業所の管理者以外の職務に従事していない	270	13.7	21.9	26.7	8.1	23.3	6.3
所属施設・事業所の他の職務にも従事している	441	15.6	23.1	30.6	12.0	15.4	3.2
同一敷地内にある他の介護保険施設・事業所に従事している	115	12.2	17.4	32.2	14.8	17.4	6.1
介護保険施設・事業所以外の職務に従事している	47	14.9	25.5	23.4	14.9	17.0	4.3

■サービス別

【居宅サービス】

(単位: %)

	回答者数	負担である	どちらかといえ ば負担である	どちらとも 言えない	どちらかといえ ば負担ではない	負担ではない	無回答
全体	441	10.4	24.3	31.3	11.6	18.6	3.9
所属施設・事業所の管理者以外 の職務に従事していない	115	7.8	25.2	25.2	11.3	26.1	4.3
所属施設・事業所の他の職務 にも従事している	190	11.6	28.4	32.1	10.5	15.3	2.1
同一敷地内にある他の介護保 険施設・事業所に従事している	44	6.8	15.9	43.2	11.4	15.9	6.8
介護保険施設・事業所以外の 職務に従事している	21	9.5	19.0	23.8	14.3	28.6	4.8

【地域密着】

全体	272	19.1	23.5	28.3	10.3	14.7	4.0
所属施設・事業所の管理者以外 の職務に従事していない	53	22.6	18.9	32.1	7.5	15.1	3.8
所属施設・事業所の他の職務 にも従事している	126	18.3	22.2	28.6	11.9	17.5	1.6
同一敷地内にある他の介護保 険施設・事業所に従事している	40	17.5	25.0	22.5	20.0	10.0	5.0
介護保険施設・事業所以外の 職務に従事している	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-

【居宅介護支援】

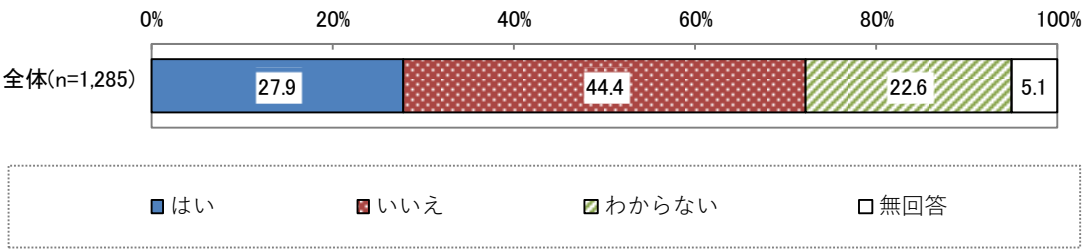
全体	166	20.5	18.7	27.7	12.0	17.5	3.6
所属施設・事業所の管理者以外 の職務に従事していない	55	21.8	21.8	23.6	5.5	25.5	1.8
所属施設・事業所の他の職務 にも従事している	71	21.1	16.9	31.0	15.5	11.3	4.2
同一敷地内にある他の介護保 険施設・事業所に従事している	4	25.0	-	-	25.0	50.0	-
介護保険施設・事業所以外の 職務に従事している	6	16.7	50.0	16.7	16.7	-	-

【介護保険施設】

全体	153	11.1	14.4	32.0	11.1	18.3	13.1
所属施設・事業所の管理者以外 の職務に従事していない	42	7.1	14.3	31.0	4.8	23.8	19.0
所属施設・事業所の他の職務 にも従事している	49	14.3	14.3	28.6	14.3	18.4	10.2
同一敷地内にある他の介護保 険施設・事業所に従事している	25	12.0	8.0	36.0	12.0	24.0	8.0
介護保険施設・事業所以外の 職務に従事している	15	13.3	26.7	26.7	20.0	6.7	6.7

問28. 自身の管理監督者(労働基準法 41 条 2 号)への該当状況

「いいえ」(44.4%)、「はい」(27.9%)となっています。
サービス別にみると、介護保険施設は「はい」(52.7%)が多くなっています。



	回答者数	はい	いいえ	わからない	無回答
全体	1,285	27.9	44.4	22.6	5.1
居宅サービス	524	26.7	47.1	22.5	3.6
地域密着型	316	22.2	45.6	26.6	5.7
居宅介護支援	204	12.7	58.8	23.5	4.9
介護保険施設	201	52.7	23.9	15.9	7.5

6. 自由記入回答結果

※主な意見・内容を抜粋して掲載

問13-2. 主にあなた自身が分担している業務について、実施できていない理由

①利用者の確保(7件)

- ✓ 一人ケアマネをしており利用者確保は年々難しくなっております。地域包括ケアにおいて社会福祉法人、医療法人の取り囲みが強くなっていると思う
- ✓ 主に短期入所者の確保、デイサービス利用者の確保が難しい
- ✓ 他施設と比較すると利用料金が高く利用者の確保が困難なため
- ✓ 利用者の安定的な確保は、入院等により左右される
- ✓ 利用者の確保については入所申込みの減少、他施設競合が要因とみられる

②人事・労務管理(38件)

- ✓ 応募に偏りがあるため
- ✓ 採用面接などの実施はできているが、採用(応募)が減少している。その改善策がうまく打ち出せていない
- ✓ 人材の採用から教育、定着が決まったマニュアルがなく独自で行う為、安定していない
- ✓ 人材育成、教育は関わる時間がとれず、できていないと感じています
- ✓ 人材育成に関しては、外部研修などに行ってもらうように計画しているが、なかなか時間がとれないことが多い
- ✓ 人材育成の個別計画の作成がおいつかない
- ✓ 人材育成計画について、個々の資質や事情もあり難しく思う
- ✓ 人材育成計画は個別能力に応じて設定しているため、事業所として固まった計画はない
- ✓ 職員が1人であり、利用者も少ないためシステム化できていない
- ✓ 職員増員、求人をかけても応募がない
- ✓ 人員不足で(病院等)介護職に追われ、フリーの時間が取れない
- ✓ 人員不足にて手がまわらない業務あり
- ✓ 人員不足により現場業務が多くなっているため
- ✓ 人員不足により本来の業務ができない
- ✓ 人材不足により、兼務する業務が多く、一つ一つが薄くなってしまう
- ✓ 人手不足の為、現場に出ることが多く、管理業務の時間がとれないことがあるため
- ✓ 職員の衛生管理には、個人にまかせる所もあり、完全に管理することは困難

③リスクマネジメント(4件)

- ✓ 災害時の対策をマニュアル化しようと思っているが、利用者毎に考える際、利用者の入れかわりもあり、追いつかない
- ✓ 職員間のトラブルについては全て私のところまで相談等があがってくるわけではないため
- ✓ 利用者様宅での他職員の言動までは把握できておらず、それを明瞭化する仕組みも今のところない

④金銭管理(3件)

- ✓ 金銭管理については、NPO法人等紹介している
- ✓ 利用者の金銭管理はできない
- ✓ 利用者様の金銭にはかかわっていない

⑤運営方針(1件)

- ✓ 目標、ビジョンが明確でないため

⑥介護サービスについて(4件)

- ✓ 介護サービスの評価と改善について、利用者等へのアンケートを収集し評価し、改善点を導く事が最適であるが、アンケート調査が実施できていない
- ✓ 介護サービスの評価については、項目が多すぎるため、多職種が集まったのまとまった時間の捻出が難しい
- ✓ 需要の見込みと人員計画の策定について連動できていない。傾向を読みこめていない

⑦業務多忙のため(124件)

- ✓ ひとりでこなしきれない量の仕事がある
- ✓ 一連のケアマネ業務に加え、法人内での研修や会議等が多く、手がまわらない
- ✓ 外に出た現場仕事、社内での事務仕事が多すぎて手が回らない

- ✓ 管理業務に追われている事があるため
- ✓ 管理者、ケアマネ、現場を兼務しているため、時間がない
- ✓ 管理者も現場に入っており、管理業務に割く時間がない
- ✓ 記録内容をチェックする時間が取れない
- ✓ 業務が多く、手がまわらない事柄がある
- ✓ 業務が多く複雑になっている
- ✓ 現場への直接指導について、事務処理におわれている為出来ていない
- ✓ 現場業務(実際の訪問看護)を担当しているため、困難がある
- ✓ 広範囲の業務に対して時間的余裕がない。1つ1つの管理業務自体複雑化している
- ✓ 事務処理が多く、介護現場での直接的な関わりが少ないため
- ✓ 自身が担当している利用者様の対応(介護支援専門員としての業務)との兼務で時間調整が難しいことがある

- ✓ 所定時間内は介護を中心に行っている為
- ✓ 書類の量が多すぎる
- ✓ 障害者生活介護の管理者と兼務の為、中々、経理、総務の具体的内容まで把握出来てない
- ✓ 診察業務があるので
- ✓ 生活相談員・介護員も兼務しており、時間が不足している
- ✓ 他の業務(介護)にも従事しているため
- ✓ 地域との交流などは時間的な理由で困難
- ✓ 日々の業務に追われ、後回しになっている
- ✓ 年々書類処理・整理の業務が増え、手がまわらないようになっている
- ✓ 抱えている業務が多く、業務時間内では事務が現状終わらない
- ✓ ケアマネジメントとの兼務で件数を多く抱えている為
- ✓ ケアマネ業務が主だから

⑧業務担当がいらない(2件)

- ✓ ケアマネジャーが6人、事務員1人全員理事なのでそれぞれ分担して業務を行っているが、いじめ、ハラスメント対策は担当がいらない
- ✓ 事業計画書、予算書の策定について、必要性を感じないからしない。決算書は会社全体で出している。事業報告書は必要性を感じないからしない

⑨業務として発生していない(7件)

- ✓ いじめ、ハラスメントは、職員からの申し出がない為、現状動いていない
- ✓ しばらく人員採用予定がないため
- ✓ 事例がないのもあるし、その場の対応で計画的ではないと思います
- ✓ 独立型の一人居宅のため発生しない業務あり。居宅介護支援では該当しない業務あり
- ✓ 日常的な業務でないため、頻度が少ない

⑨業務範囲が広範すぎる(5件)

- ✓ 医師としても従事しており、全ての業務を把握することは困難
- ✓ 担当する業務の幅が広く1つの業務に対して深く取り組むことが難しい
- ✓ 担当兼務が多岐にわたる為

⑩経営が優先課題(2件)

- ✓ 営業目標の達成
- ✓ 稼働率向上対策を重点のため、一部の業務は充分でない

⑪知識・経験不足(27件)

- ✓ ハラスメントは定義がわかりにくい。(受容、寄り沿いとの線引きが難しい)
- ✓ ルーティン化されておらず、適宜の業務であるため
- ✓ 管理者として日も浅く、指導段階である
- ✓ 管理能力の欠除
- ✓ 教育プログラムの作成が難しい
- ✓ 経験不足
- ✓ 自身のスキル不足
- ✓ 自分自身が必要な研修を受けていない
- ✓ 実力、経験、知識不足
- ✓ 知識、理解不足。消極的。目先のことにとらわれる
- ✓ 知識がない
- ✓ 分野により知識不足がある

⑫法人や他部署・職員が実施(36件)

- ✓それぞれ役割分担をしている、法人が行っている事も多いため
- ✓介護事業部長の管轄の為
- ✓該当施設は介護医療院であり、病院職員と分担している
- ✓管理を行い、実際の業務(支援・記録)については担当者が行っている
- ✓管理者だけの判断ではなく、事業所全体で業務の把握、改善を常に行っている。事業所全体で共有
- ✓経営・人事管理の最終決定は、理事長の職務権限
- ✓経理、会計については、本部担当が実施している
- ✓施設長などが担当している
- ✓事務長に委任。
- ✓事業報告書、決算書、人材育成計画、非常災害への対策は法人全体で管理している
- ✓事務局や他事業所と分担している
- ✓事務職員が担当している
- ✓処理しきれない業務は他職員に任せており、問題ありません
- ✓診療所医師としての業務があり代行者に代行させている
- ✓人事管理、労働安全管理は担当部署がおこなっている
- ✓他事業所の管理者を兼ねているので事業所職員に任せ、報告をしてもらいチェックをする体制にしている

問17. 問14の①～⑫の研修以外で、管理者として受けた研修 ※全体で82件

- ✓OJT研修
- ✓アンガーマネジメント
- ✓施設長としてやるべき管理と業務内容
- ✓エンゲージメント
- ✓キャリア段位アセッサー研修
- ✓ケアマネとしての知識、業務のあり方
- ✓コーチング技術
- ✓ソーシャルワーク
- ✓チームケア
- ✓ハラスメント、いじめ
- ✓マネジメント力の向上
- ✓メンタルヘルス
- ✓ゆとり世代とのコミュニケーション術
- ✓人事制度
- ✓人材育成
- ✓人材不足を解消するには、顧客獲得するには
- ✓接遇・倫理・法令遵守
- ✓業務のシステム化
- ✓デイケアでの卒業に関する研修会
- ✓地域援助技術、各種法令について
- ✓統計処理関連の研修
- ✓特定事業所加算の取得要件について
- ✓安定した経営のための的的な研修
- ✓介護施設の増収を目指すうえで、何をすべきか
- ✓企業として生き残っていく上に必要な事の研修
- ✓財務表の見方、収支計画表の作成の仕方等
- ✓資金の運用、あつめ方、かり方
- ✓助成金の受け取りと活かし方
- ✓事業所運営のための実質的な業務内容、労働基準法、プライバシーについて
- ✓社会福祉法人における公益的な活動について
- ✓組織改革について
- ✓人件費増加をまかなうための施設マネジメント
- ✓医療とくに痰の吸引
- ✓医療事務、算定要件について。
- ✓介護保険以外の地域包括ケアにむけた、他の福祉分野についての研修(障害・児童等)
- ✓外国人や障害者雇用に関する研修
- ✓監査対策の研修
- ✓実地指導対策
- ✓一般的なものではなく各事業所に合った研修

- ✓ 同業者の事例検討会など実践に基づいた研修
- ✓ 複数人の経営者から物事に対する考え方などを学びたい
- ✓ 危機管理全般の研修
- ✓ 苦情に対する対応の仕方
- ✓ 入居者同士のトラブルや家族のクレーム対応など

問27. 管理者業務以外の業務で負担となっている業務

①医療関連(10 件)

- ✓ 医師としての業務
- ✓ 外来診療業務。
- ✓ 受診対応
- ✓ 重症患者への治療
- ✓ 介護医療の報酬に対する診療所経営

②経営関連(8件)

- ✓ 新規利用者の獲得
- ✓ 新事業の開所手続き、他施設管理業務のフォロー、在宅事業所の取りまとめ
- ✓ 営業

③会議への参加(11 件)

- ✓ 委員会活動
- ✓ サービス担当者会議への参加・報告書の作成など
- ✓ 会議への参加、担当している委員会等の仕事(研修会の企画や講師など)
- ✓ 会社関係の書類作成や会議出席
- ✓ 月に一度の定例会という会議を夜間に行うが全く意味がない
- ✓ 在宅ケア連絡会や市主催の連携会議への参加や研修会の開催
- ✓ 施設内の会議、連携
- ✓ 新規の現場・カンファレンス(病院・施設)・担当者会議
- ✓ 理事会

④兼務している介護業務等(93 件)

- ✓ 一般職員と同じように、日々の勤務シフトに入り(多少の配慮はあり)、介護業務(入浴、排泄、食事等の介助、レクリエーションの企画実施等)に携わっている。そのうえでの管理業務なので、体調面等でやや負担を感じている。
- ✓ 介護、送迎運転
- ✓ 介護業務
- ✓ 介護業務(訪問)
- ✓ デイサービスフロア対応
- ✓ ドライバー業務、入浴介助、フロア対応
- ✓ ヘルパーとして、訪問サービスを行っている
- ✓ ヘルパー業務
- ✓ 看護・生活相談(入所等)、事務(申請等)介護請求
- ✓ 看護業務、特に看取り時。
- ✓ 看護師業務
- ✓ 看護責任者として医師との連絡、調整や、医療処置
- ✓ 兼務している訪問看護ステーションの訪問と重なることが負担
- ✓ 現場、訪問介護員の業務
- ✓ 現場の訪問、リハビリテーション業務
- ✓ 現場管理業務
- ✓ 現場業務、ケアマネ管理業務
- ✓ 現場対応(ケア)
- ✓ 身体介助(入浴、移乗)
- ✓ 他のスタッフと同様に入浴業務を行っていること
- ✓ 通院介助
- ✓ 入浴、業務活動(ポスティング)
- ✓ 入浴、日常生活援助(フロア業務)
- ✓ 認知症ケア

- ✓ 認定調査票の記入
- ✓ 訪問サービス
- ✓ 訪問介護員として訪問する時間が多いため
- ✓ 訪問看護
- ✓ スタッフと同じように訪問に行き記録報告書など
- ✓ サ高住代表業務(入居退去、営業、設備管理、家族対応、シフト調整)
- ✓ サ高住内でのケア(事務時間が削られる。3交代勤務に入っているため出勤時間が不規則)
- ✓ サービス提供責任者
- ✓ リハビリテーション業務
- ✓ 利用者宅でのリハビリテーションサービスの提供、計画書の作成

⑤ ケアマネジャー業務(55 件)

- ✓ ケア(現場)の数が多すぎる
- ✓ ケアプランの作成、利用者アセスメントの時間をつくるのが大変。全体的なマネジメントに時間をとられ、自分の担当がおろそかになる
- ✓ ケアプラン業務が多くそれで1日おわる
- ✓ ケアプラン作成、モニタリング
- ✓ ケアマネジメントに伴う書類作成、訪問、会議の調整など
- ✓ ケアマネとして動いている件数が多く負担となっている
- ✓ ケアマネの更新研修をはじめとする、一連の法定研修
- ✓ ケアマネの実務経験がないため、時間がとられる
- ✓ ケアマネの担当件数が多い
- ✓ ケアマネ業務(他職員と同様の件数を持ち、困難事例は当然のように管理者が担当するという暗黙のルール)
- ✓ ノルマあり、ケース担当を持ちケアマネジメントを行っている。居宅事業所管理だけではなく、訪問介護と併せ、2事業とも管理運営を行っていることが負担
- ✓ ふつうにケアマネ業務を実施。他のケアマネと同じように件数もっている
- ✓ 居宅介護支援、レセプト作成
- ✓ 居宅介護支援センターの管理者としての、管理業務。主に書類作成など
- ✓ 居宅支援業務における事務作業、記録、書類づくり。
- ✓ 計画作成(ケアマネ)業務、介護業務
- ✓ 計画書の作成。説明、署名・押印。評価の作成。説明、署名・押印
- ✓ 主任介護専門員の方が主の業務になっており、管理者としての知識・技術の習得や活用がしきれない
- ✓ 通常の介護支援専門員業務に従事しながら、会議・研修の参加を求められる。職員への指導への時間も充分にとれないと感じている
- ✓ 介護支援専門員に関わる研修が多い。祭日、時間外が多く、休みがけずられる。「自分での勉強」という意見でも参加はしたいと思うが、疲れてしまう。時期が集中しての研修が多い
- ✓ 介護支援専門員の業務、研修、主任介護支援専門員の更新制度、負担が多すぎる。介護支援専門員の担い手がなく、管理者の担当人数が多くなる。書類が多すぎ

⑥ 相談員業務(13 件)

- ✓ 支援相談員、介護支援相談員業務
- ✓ 生活相談員の業務支援
- ✓ 相談員を兼務しているのが大きな負担です。入所30人程度の施設であれば問題ありませんが、100人超の施設だととても無理です。規模の大小にかかわらず兼務を認めているのはおかしいと思います。私が兼務している事で相談員のポストが一つ減ってしまいます。職員のキャリア形成にも良くありません。
- ✓ 相談支援事業
- ✓ 入所相談・受入業務

⑦ 施設管理業務(8 件)

- ✓ 施設外整備等
- ✓ 設備保守・修繕
- ✓ 草刈り、除雪等の外での業務等

⑧ 送迎業務(19 件)

- ✓ 送迎(運転業務)
- ✓ 受診付き添い
- ✓ 病院への送迎

⑨ 代替業務(16 件)

- ✓ 介護業務のフォロー
- ✓ スタッフの欠勤による現場フォロー
- ✓ スタッフ不足で、早出や遅出業務の変則勤務があること
- ✓ スタッフ不足にて、管理者業務外(介護業務・日勤)の勤務後に管理業務を行うため残業が多くなる。
- ✓ ピンチヒッターでの訪問看護の実践(特に医療的ケア)
- ✓ 介護スタッフの急な欠勤の対応など
- ✓ 人員不足時の現場業務
- ✓ 突然の介護現場フォロー

⑩夜間・日直、長時間対応、緊急対応業務(21 件)

- ✓ 深夜勤務
- ✓ 夜の会議
- ✓ 夜間、休日の連絡、対応。
- ✓ 夜間・土日の緊急訪問
- ✓ 夜間帯のオンコール対応
- ✓ 土日の日直業務
- ✓ 当直業務
- ✓ 24 時間対応を必要とする。
- ✓ オンコール体制
- ✓ 待機体制
- ✓ 利用者に合わせた時間配分が必要となる為。
- ✓ 緊急時の対応・訪問
- ✓ 他施設の問題が起きるとすぐ呼ばれる
- ✓ 他部署のアクシデントに対応すること

⑪管理者業務(8 件)

- ✓ 管理者以外の業務は、ケアマネジメント業務となり負担には感じていません。管理業務が負担と感じています
- ✓ 管理者業務が一番の負担(介護現場での実働が本業という面があり管理者の割合が難しい。)
- ✓ 管理者業務が広範囲であり十分な休憩がとれない
- ✓ 管理者業務と現業とのバランス
- ✓ 管理者業務に責任と負担を感じています
- ✓ 管理者業務よりも居宅介護支援業務が主であり、ケアマネジメント全体が負担である
- ✓ 管理職ではなく、職員としての業務に携わることが多く、管理職との業務のバランスが難しい

⑫研修への参加(4 件)

- ✓ 介護保険に関わる研修が多く、担当している方のケアマネジメントが出勤日数、時間内に終わらない
- ✓ 研修開催、企画、準備等、研修参加

⑬人材関連(10 件)

- ✓ 採用・教育
- ✓ 従業員の確保
- ✓ 人材の確保・教育
- ✓ 人材育成
- ✓ 人材確保と、資質(個別ヘルパー)の向上の為の教育

⑭マネジメント業務(11 件)

- ✓ 職員、職員間のマネジメント
- ✓ 職員とのコミュニケーション
- ✓ 職員のサポート
- ✓ 職員の働くモチベーションを向上させること
- ✓ 職員管理
- ✓ 職員関係の人間関係
- ✓ 人員の配置や調整、書類管理業務
- ✓ 人間関係・職員のモチベーション向上／維持

⑮利用者・家族への対応(4 件)

- ✓ 入居者、家族対応
- ✓ 入所者の健康管理

⑩法人・本社関連業務(24 件)

- ✓ 会社全体の看護師の管理
- ✓ 会社内の環境、他事業部との連携
- ✓ 株式会社の取締役としての業務
- ✓ 施設長兼務のため人事の事など多岐に渡っている
- ✓ 施設本体の教育制度の講師等の対応
- ✓ 法人(他事業所も含む)の管理業務
- ✓ 法人全体の運営・経営に関する突発的な対応や業務
- ✓ 法人本部、総務の業務負担。
- ✓ 本社、市町村への会議等出席
- ✓ 本部とのかかわり
- ✓ 本部への報告様式の多さ

⑪事務・雑務関連業務(66 件)

- ✓ レセプト業務
- ✓ 加算事業所Ⅲの要項がクリアしているかが不安である
- ✓ 介護保険請求、利用者請求(請求・領収書発行)
- ✓ 外部、内部への書類作成
- ✓ 各サービス事業所の請求業務
- ✓ 看護学生等実習の受入れ、研修会、勉強会等参加。
- ✓ 関連事業所の統括
- ✓ 求人関係書類の作成やデータ整理・施設全体のスケジュール管理・事業報告・計画書の原稿作り
- ✓ 給与関係、経理
- ✓ 勤務表作成。介護業務見直しに関する相談。
- ✓ 契約書、計画書、選定提案書の作成。
- ✓ 経理、労務
- ✓ 指定基準値のまとめ、管理・維持(算定のための基準値の管理)
- ✓ 事務仕事全般(書類の作成、整理など)
- ✓ 諸々の社内会議
- ✓ 内部監査
- ✓ 売上管理業務
- ✓ 電話対応
- ✓ アンケート

⑫その他(34 件)

- ✓ 困難事例の対応
- ✓ PC 入力
- ✓ ベッド調整
- ✓ ホームページ更新が後廻しになって放置状態
- ✓ 市からの児童センター運営業務受託事業
- ✓ 市から受託を受けている事業の相談、職員採用(管理者は別にいるが1人で対応できない為)
- ✓ 託児所長との兼務
- ✓ 介護認定審査会委員
- ✓ 行政や他の事業所を含む地域との連携
- ✓ 小さい施設で、全体の実労働日数も少ない中で利用者の安全を優先することが必要であること。外部との連絡連携に係る内容も多岐に渡る
- ✓ 対応が難しい方の担当
- ✓ 単一事業所の管理だけではなく、地域拠点の管理(15事業あり、事業の管理者が6人)
- ✓ 町内会役員
- ✓ 独居や家族支援がない人の体調不良時や通院同行、認定遅れによる一連の業務
- ✓ 認定審査会、職能団体理事、管理業務外の通常業務
- ✓ 併設病院での勤務